

# 半 期 報 告 書

(第83期中) 自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日



伊藤忠商事株式会社

(401-001)

第83期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成18年12月7日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**伊藤忠商事株式会社**

# 目次

	頁
第83期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	6
4 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【仕入、成約及び売上の状況】 .....	12
3 【対処すべき課題】 .....	13
4 【経営上の重要な契約等】 .....	14
5 【研究開発活動】 .....	14
第3 【設備の状況】 .....	15
1 【主要な設備の状況】 .....	15
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	15
第4 【提出会社の状況】 .....	16
1 【株式等の状況】 .....	16
2 【株価の推移】 .....	20
3 【役員の状況】 .....	20
第5 【経理の状況】 .....	21
1 【中間連結財務諸表等】 .....	22
2 【中間財務諸表等】 .....	60
第6 【提出会社の参考情報】 .....	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	83
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	85
当中間連結会計期間 .....	87
前中間会計期間 .....	89
当中間会計期間 .....	91
確認書 .....	93

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月7日

【中間会計期間】 第83期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 伊藤忠商事株式会社

【英訳名】 ITOCHU Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 栄 三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号

【電話番号】 大阪（06）6241-2121

【事務連絡者氏名】 総務部 楠 本 邦 一  
経理部 青 木 茂 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山2丁目5番1号

【電話番号】 東京（03）3497-2121

【事務連絡者氏名】 総務部 武 村 洋 二  
経理部 馬 場 康 弘

【縦覧に供する場所】 伊藤忠商事株式会社 東京本社  
（東京都港区北青山2丁目5番1号）  
伊藤忠商事株式会社 名古屋支社  
（名古屋市中区錦1丁目5番11号）  
伊藤忠商事株式会社 九州支社  
（福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号）  
伊藤忠商事株式会社 中国支社  
（広島市中区中町8番18号）  
伊藤忠商事株式会社 北海道支社  
（札幌市中央区北三条西4丁目1番地）  
伊藤忠商事株式会社 東北支社  
（仙台市青葉区中央1丁目3番1号）  
伊藤忠商事株式会社 神戸支店  
（神戸市中央区京町72番地）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄3丁目3番17号）  
証券会員制法人福岡証券取引所  
（福岡市中央区天神2丁目14番2号）  
証券会員制法人札幌証券取引所  
（札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
収益 (百万円)	906,866	1,038,787	1,233,503	1,991,238	2,218,221
売上高 (百万円)	4,603,147	5,015,129	5,572,402	9,576,039	10,473,885
売上総利益 (百万円)	303,768	338,384	421,948	630,761	714,374
法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益 (百万円)	69,644	83,139	137,666	119,958	216,869
中間（当期）純利益 (百万円)	44,135	61,841	96,669	77,792	145,146
株主資本 (百万円)	470,500	607,347	791,127	510,397	726,816
総資産額 (百万円)	4,441,361	4,797,942	5,206,359	4,472,345	4,797,013
1株当たり株主資本 (円)	297.38	383.87	500.23	322.54	459.47
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	27.89	39.08	61.12	49.16	91.74
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	27.89	39.08	61.07	49.16	91.74
株主資本比率 (%)	10.59	12.66	15.19	11.41	15.15
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△16,476	40,604	69,628	126,624	185,147
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△37,251	△80,113	△57,478	△127,600	△79,871
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△153,614	18,347	△60,993	△125,342	△85,193
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	373,102	434,587	428,984	452,934	477,707
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	41,241 (13,763)	42,538 (15,686)	45,681 (18,937)	40,890 (13,489)	42,967 (16,120)

(注) 1 当社の中間連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2 収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

3 売上高は日本の会計慣行に従って表示しております。

4 株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は米国会計基準に基づいて表示しております。

株主資本は、中間連結貸借対照表における「資本」を示しております。

5 EITF第04-6号（鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理）の早期適用に伴う累積影響額（税効果控除後）を第82期中間期の各関連項目に反映させて、遡及的に表示しております。

6 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	2,802,079	2,908,963	2,948,305	5,759,212	5,981,224
経常利益 (百万円)	32,606	36,938	52,198	54,742	55,554
中間(当期)純利益 (百万円)	20,080	30,034	39,051	32,976	54,352
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	202,241 (1,584,889)	202,241 (1,584,889)	202,241 (1,584,889)	202,241 (1,584,889)	202,241 (1,584,889)
純資産額 (百万円)	257,780	311,839	362,771	271,192	344,221
総資産額 (百万円)	2,398,522	2,577,682	2,682,642	2,440,131	2,567,588
1株当たり純資産額 (円)	162.76	196.96	229.21	171.22	217.38
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	12.68	18.97	24.67	20.78	34.26
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	4.00	5.00	7.00	9.00
自己資本比率 (%)	10.75	12.10	13.52	11.11	13.41
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	4,122 (—)	4,030 (—)	4,084 (—)	3,992 (—)	4,007 (—)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がなく希薄化しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第83期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、多角的な営業活動を行っております。

当社グループにてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社449社、持分法適用関連会社220社、合計669社から構成されております。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品及び主要な関係会社名は次のとおりです。

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	<p>衣料、リビング・インテリア、産業資材のすべての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っている。また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進している。</p> <p>綿花、綿糸、羊毛、毛糸、人絹糸、スフ綿、スフ糸、合成繊維綿、合成繊維糸、綿織物、毛織物、絹織物、人絹織物、スフ織物、合成繊維織物、ニット生地、繊維二次製品、洋品雑貨、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品、無機繊維及び製品等</p>	<p>(株)ジョイックスコーポレーション Prominent Apparel Ltd. (香港) (株)トミーヒルフィガージャパン</p>
機械	<p>自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進している。</p> <p>土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、金属加工機械及びプラント、工作機械、繊維機械、電子・半導体関連装置、自動車部品製造プラント、鉄鋼業関連プラント、食品機械、穀物用サイロ、病院設備機器、ガス・石油・化学プラント、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、鉄道車両、船舶、発電設備、環境関連設備等</p>	<p>伊藤忠産機(株) センチュリーメディカル(株) MCL Group Ltd. (英国) ITOCHU Automobile America Inc.</p> <p>センチュリー・リーシング・システム(株)</p>
宇宙・情報・マルチメディア	<p>ネットワーク、コンテンツ、モバイル・マルチメディアに係る事業を展開、航空機及び関連機器取引、ハイテクベンチャーへの投資等も推進している。</p> <p>通信放送事業、電子システム機器、放送・通信機器、映像・エンターテイメント関連事業、携帯電話関連機器、コンピュータ・情報処理関連機器及びシステム、半導体関連装置、eビジネス、ライフサイエンスビジネス、航空機・機内設備、宇宙関連機材、セキュリティ関連機器・システム等</p>	<p>伊藤忠テクノサイエンス(株) (株)CRCソリューションズ エキサイト(株) アイ・ティー・シーネットワーク(株) (株)ナノ・メディア (株)スペースシャワーネットワーク</p> <p>(株)ジャムコ サンコール(株)</p>
金属・エネルギー	<p>金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っている。</p> <p>鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶油、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、DME、原子燃料、原子力関連機器等</p>	<p>伊藤忠非鉄マテリアル(株) 伊藤忠ペトロリアム(株) ITOCHU Minerals &amp; Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.</p> <p>伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 伊藤忠エネクス(株)</p>

オペレーティング セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
生活資材・ 化学品	<p>木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進している。</p> <p>原木、製材、木質繊維板、植林、木材チップ、木材パルプ、古紙、紙製品、天然ゴム、タイヤ、ガラス、セメント、家具、靴、生活雑貨、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、医薬品原料、メタノール、エタノール、各種溶剤、各種精密化学品、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、カーボンブラック、各種熱加塑性樹脂、各種樹脂添加剤等</p>	<p>伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株)</p> <p>大建工業(株) タキロン(株) シーアイ化成(株)</p>
食料	<p>原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。</p> <p>小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等</p>	<p>伊藤忠食品(株) 西野商事(株) (株)日本アクセス</p> <p>ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) (株)ファミリーマート プリマハム(株)</p>
金融・不動産・ 保険・物流	<p>金融商品の組成・販売、保険・再保険の代理業及びコンサルティングサービスを提供している。また、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開している。</p> <p>為替・証券ディーリング、証券投資、金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス、融資、株式オンラインブローキング、クレジットカード事業、その他金融業、住宅・オフィスビル、ゴルフ場、工業団地、ホテル・商業施設等の企画・開発・建設・分譲・管理・運営及び関連設備・資機材の販売、不動産証券化事業、PFI事業、保険・再保険代理店業、ブローカー業、コンサルティングサービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運營業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、運送業、旅行業、流通加工業、港湾運送事業等</p>	<p>伊藤忠ファイナンス(株) (株)センチュリー21・ジャパン</p> <p>カブドットコム証券(株) (株)オリエントコーポレーション (株)アイ・ロジスティクス</p>
海外現地法人	<p>複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において提出会社と同様に多種多様な活動を行っている。</p>	<p>伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠香港会社 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠豪州会社</p>

(注) 1 上記連結子会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社(163社)を含めておりません。

2 伊藤忠テクノサイエンス(株)と(株)CRCソリューションズは、平成18年10月1日に合併し、伊藤忠テクノソリューションズ(株)と社名変更しております。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

(関連会社)

名称 [住所]	資本金	主な事業の内容	議決権所有割合	関係内容
(株)ジャヴァホールディングス [神戸市中央区]	50百万円	グループ内アパレル事業 会社の統括	35.0%	—

(注) 1 (株)日本アクセスは、公開買付けによる株式取得により、関連会社から子会社となりました。

2 伊藤忠テクノサイエンス(株)と(株)CRCソリューションズは、平成18年10月1日に合併し、伊藤忠テクノソリューションズ(株)と社名変更しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

オペレーティングセグメントの名称	従業員数（人）
繊維	5,712 [ 3,041]
機械	7,626 [ 1,417]
宇宙・情報・マルチメディア	8,830 [ 4,642]
金属・エネルギー	569 [ 68]
生活資材・化学品	8,020 [ 1,824]
食料	7,579 [ 5,152]
金融・不動産・保険・物流	1,887 [ 2,175]
その他	5,458 [ 618]
合計	45,681 [18,937]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、[ ]は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 食料セグメントの従業員数が前事業年度末に比し、従業員1,161名増加しているのは、主に㈱日本アクセスの連結子会社化によるものであります。
- 3 臨時従業員には、契約期間が1か月以上の派遣社員、アルバイト、パートタイマーを含んでおります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	4,084
---------	-------

- (注) 上記従業員数に海外支店・事務所の現地社員534名及び受入出向者175名を加え、国内827名及び海外273名の他社への出向者並びに海外現地法人での勤務者・研修生等301名を除いた提出会社の就業人員数は、3,392名であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社と各社の労働組合との関係について、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資は高水準の企業収益を背景に引続き順調に増加しているものの、個人消費がやや伸び悩んでいること、輸出伸び率が鈍化してきたことから、拡大テンポがスローダウンしました。更に、日経平均株価は期初の1万7千円台から景気に対する見方がやや慎重になってきたことによる世界的な株価下落の影響を受け、一時1万4千円台に低下しましたが、増益基調が維持されるとの見方が広がり、9月末には1万6千円台まで上昇しました。また、円・ドルレートは期中一時円高が進んだものの、対外証券投資が再び拡大したことから、9月末には期初と同水準の117円台に戻りました。10年国債金利も、7月の日本銀行によるゼロ金利政策解除前後に、一時2%近くまで上昇したものの、その後、早期の追加利上げに対する警戒感が薄れたことから、9月末には1.6%台に低下しました。

海外経済に目を転じますと、米国経済は住宅投資の減少により景気拡大テンポが減速しております。一方、中国経済は投資を牽引役として高成長を維持しており、EU経済も輸出主導の回復が徐々に内需拡大に波及しつつあります。また原油価格は、中東情勢への懸念が後退してきたこと等から、7月末以降下落に転じております。

このような内外情勢を踏まえ、当社グループは中期経営計画「Frontier（フロンティア）-2006」（2005年度から2006年度までの2ヵ年計画）の最終年度である当連結会計年度を安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を達成する高収益企業グループを確立する仕上げの期間と位置付け、変化を先取りし、常にFrontierを追い求め、Challenge、Create、Commitの実践により、収益規模の拡大と経営基盤の強化に引続き取り組んでおります。

当中間連結会計期間の具体的な成果は次のとおりです。

消費関連分野では、繊維関連において、ユニー(株)との包括的業務協力の覚書に基づきレディスプライベートブランドのドゥミエタージュの展開を本年秋からアピタ店舗で開始することとしました。また、イタリアのスポーツブランドであるセルジオ・タッキーニの日本におけるライセンス権を取得し、事業拡大へ向けた取組を開始しました。食料関連においては(株)日本アクセスを子会社化し、多様化するニーズに十分対応できる付加価値の高い食品卸を目指して、同社と当社の子会社である西野商事(株)との2007年4月の統合を決定しました。また、中国においてはアサヒビール(株)、住友化学(株)とともに、先端技術を導入し農産物の生産・加工・物流・販売まで一貫したシステム構築を図り、中国における食生活の向上に貢献する農業経営モデルを目指す合弁会社を設立しました。

資源開発関連分野では、子会社のItochu Oil Exploration (BTC) Inc.を通じて参画しているBTCパイプラインの原油充填作業が完了し、トルコ共和国ジェイハンからの原油の出荷が開始されました。また、オマーン・カルハットLNG社の発行済普通株式の3%をオマーン政府から取得しました。

それ以外の分野では、情報産業関連では、ITソリューション分野における中核企業である伊藤忠テクノサイエンス(株)と(株)CRCソリューションズが本年10月に統合し、伊藤忠テクノソリューションズ(株)としてスタートいたしました。メディア関連では、ハリウッド映画製作会社のComic Book Movies, LLCに出資し、業務提携を進め、同社制作映画の日本国内におけるビジネスを展開していきます。また、建設機械関連では、米国において、本年6月に米国北東部に7拠点を持つ建機ディーラーを、コマツ米国法人より買収し、川下展開を更に強化していきます。生活資材・化学品関連では昭和アルミパウダー(株)を伊藤忠ケミカルフロンティア(株)と共同で買収し、塗料原料分野での事業を拡大していきます。新たな領域としては名古屋大学と産学連携協定を結び、また石川県、新潟県とも協定を締結し、官民の共同取組を広めていきます。

当中間連結会計期間の「収益」（「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計）は、原油価格の上昇及び権益保有油田の生産本格稼働等に伴うエネルギー開発関連の増加、北米住宅市場の堅調推移に伴う生活資材関連の増加、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前中間連結会計期間比1,947億円（18.7%）増収の1兆2,335億円となりました。

なお、日本の会計慣行に基づいた「売上高」は、前中間連結会計期間比5,573億円（11.1%）増収の5兆5,724億円となりました。自動車取引の増加等があった機械、原油価格の上昇、販売数量の増加があった金属・エネルギー、北米住宅市場及び化学品市況が堅調に推移した生活資材・化学品、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加があった食料を中心に増収となりました。

「売上総利益」は、前中間連結会計期間比836億円（24.7%）増益の4,219億円となりました。プラント、船舶、欧米自動車取引、北米建機事業が好調に推移した機械、国内情報産業関連事業が順調に推移した宇宙・情報・マルチメディア、原油価格の上昇、権益保有油田の生産本格稼働等に伴う数量の増加があった金属・エネルギー、北米住宅建材事業及び化学品国内子会社の堅調並びに国内住宅建材市況の回復が寄与した生活資材・化学品、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加があった食料を中心に増益となりました。

「販売費及び一般管理費」は、業容拡大に伴う経費の増加に加え、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前中間連結会計期間比498億円（20.3%）増加の2,954億円となりました。

「貸倒引当金繰入額」は、債権回収に伴う貸倒引当金の取崩があったこと等により、前中間連結会計期間比5億円(13.7%)改善、前中間連結会計期間とほぼ水準の30億円となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の金利収支と「受取配当金」を合計した金融収支は、LNG関連投資に対する受取配当金等の増加があったものの、金利収支が主に米ドル建借入金利率上昇に伴い、前中間連結会計期間比15億円(11.8%)悪化(費用増)したことにより、前中間連結会計期間比3億円(7.9%)悪化の38億円(費用)となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、投資有価証券交換益の発生並びに投資有価証券売却益の増加等により、前中間連結会計期間比49億円増加の146億円の利益となりました。

「固定資産に係る損益」は、固定資産評価損の減少はありましたが、固定資産売却損益が悪化したこと等により、前中間連結会計期間比ほぼ横ばいの8億円の損失となりました。

「その他の損益」は、前中間連結会計期間に米国現地法人において訴訟和解金損失(195億円)を計上したことの影響等により、前中間連結会計期間比157億円好転の40億円の利益となりました。

以上の結果、「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益」は、前中間連結会計期間比545億円(65.6%)増益の1,377億円となりました。

「法人税等」は、「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益」の増益に伴い、前中間連結会計期間比213億円(54.0%)増加の607億円となり、「少数株主持分損益」は、前中間連結会計期間比8億円(15.3%)増加の60億円の損失となりました。一方、「持分法による投資損益」は、石油製品海外トレード事業の好調等はありませんでしたが、国内における一部の持分法適用会社が低調であったこと等により、前中間連結会計期間比11億円(4.0%)減少の257億円となりました。

なお、前連結会計年度に新会計基準『発生問題専門委員会(EITF)』第04-6号「鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理」を早期適用したことに伴い、前中間連結会計期間に会計基準変更による累積影響額34億円の損失を遡及修正しております。その結果、当該会計基準による累積影響額を反映した後の中間純利益は、前中間連結会計期間比348億円(56.3%)増益の967億円となりました。

各オペレーティングセグメントの業績は、次のとおりです。当社はディビジョンカンパニー制を導入しており、その区分により記載しております。

#### ① 繊維カンパニー

売上高(セグメント間内部売上高を除く。以下同様)は、川上・川中分野を中心とした取引の減少等により、前中間連結会計期間比211億円(5.2%)減収の3,855億円となりました。売上総利益は、ブランド関連取引の増加はありましたが、売上高の減収に伴い、前中間連結会計期間比6億円(1.0%)減益の587億円となりました。中間純利益は、売上総利益の減益、子会社で一時的な経費先行があったこと、加えて前中間連結会計期間に投資有価証券売却益があった反動等により、前中間連結会計期間比10億円(13.1%)減益の64億円となりました。セグメント別資産は、季節要因等による営業債権の増加等により、前連結会計年度末比134億円(3.4%)増加の4,089億円となりました。

#### ② 機械カンパニー

売上高は、大口プラント案件の減少はありましたが、自動車取引の増加等により、前中間連結会計期間比775億円(11.0%)増収の7,819億円となりました。売上総利益は、プラント、船舶、欧米自動車取引、北米建機事業の好調等により、前中間連結会計期間比106億円(32.8%)増益の428億円となりました。中間純利益は、販売費及び一般管理費の増加はありましたが、売上総利益の増益に加え、投資有価証券売却益の増加があったこと等により、前中間連結会計期間比55億円(92.8%)増益の115億円となりました。セグメント別資産は、船舶及び自動車取引等の増加により営業債権が増加したことに加え、自動車関連投資が増加したこと等により、前連結会計年度末比722億円(14.8%)増加の5,612億円となりました。

#### ③ 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー

売上高は、国内情報産業関連及び航空関連事業が順調に推移し、前中間連結会計期間比255億円(8.5%)増収の3,263億円となりました。売上総利益は、国内情報産業関連事業が順調に推移し、前中間連結会計期間比94億円(18.2%)増益の611億円となりました。中間純利益は、販売費及び一般管理費の増加並びに持分法による投資損益の悪化等はありませんでしたが、売上総利益の増加等により、前中間連結会計期間比4億円(7.0%)増益の63億円となりました。セグメント別資産は、メディア関連事業の売掛金回収等により、前連結会計年度末比25億円(0.5%)減少の5,222億円となりました。

④ 金属・エネルギーカンパニー

売上高は、原油価格の上昇並びに販売数量増等により、前中間連結会計期間比2,056億円（15.7%）増収の1兆5,133億円となりました。売上総利益は、原油価格の上昇並びに権益保有油田の生産本格稼働等に伴う数量増により、前中間連結会計期間比154億円（46.6%）増益の486億円となりました。中間純利益は、売上総利益の増益に加え、前中間連結会計期間の剥土費用処理変更の影響等により、前中間連結会計期間比104億円（40.9%）増益の357億円となりました。セグメント別資産は、原油等の市況高に伴う営業債権等の増加により、前連結会計年度末比703億円（10.9%）増加の7,147億円となりました。

⑤ 生活資材・化学品カンパニー

売上高は、北米住宅市場並びに化学品市況の堅調推移等により、前中間連結会計期間比844億円（8.9%）増収の1兆341億円となりました。売上総利益は、北米住宅建材事業並びに化学品国内子会社の堅調に加え、国内住宅建材市況の回復が寄与し、前中間連結会計期間比98億円（18.5%）増益の627億円となりました。中間純利益は、販売費及び一般管理費の増加はありましたが、売上総利益の増加等により、前中間連結会計期間比47億円（53.7%）増益の134億円となりました。セグメント別資産は、市況高による営業債権等の増加により、前連結会計年度末比714億円（11.3%）増加の7,057億円となりました。

⑥ 食料カンパニー

売上高は、㈱日本アクセスの連結子会社化等により、前中間連結会計期間比2,183億円（19.9%）増収の1兆3,141億円となりました。売上総利益は、㈱日本アクセスの連結子会社化等により、前中間連結会計期間比434億円（60.1%）増益の1,158億円となりました。中間純利益は、㈱日本アクセスの連結子会社化に伴う売上総利益の増加等により、前中間連結会計期間比10億円（10.8%）増益の106億円となりました。セグメント別資産は、㈱日本アクセスの連結子会社化並びに季節要因等により、前連結会計年度末比3,147億円（40.4%）増加の1兆935億円となりました。

⑦ 金融・不動産・保険・物流カンパニー

売上高は、物流子会社の関連会社化等により、前中間連結会計期間比240億円（20.7%）減収の920億円となりました。売上総利益は、物流子会社の関連会社化等により、前中間連結会計期間比9億円（4.5%）減益の199億円となりました。中間純利益は、物流子会社の関連会社化に伴う売上総利益の減少に加え、持分法による投資損益の減少等により、前中間連結会計期間比16億円（34.5%）減益の31億円となりました。セグメント別資産は、金融子会社等における現預金の減少に加え、建設関連資産等の減少により、前連結会計年度末比170億円（2.8%）減少の5,838億円となりました。

⑧ その他及び修正消去

売上高は、前中間連結会計期間比ほぼ横ばいとなる89億円（6.6%）減収の1,252億円となりました。売上総利益は、前連結会計年度第3四半期に米国ヘルスケア関連子会社を売却したこと等により、前中間連結会計期間比35億円（22.1%）減益の124億円となりました。中間純利益は、前連結会計年度第3四半期に米国ヘルスケア関連子会社を売却したこと等に伴う売上総利益の減少はありましたが、前中間連結会計期間に米国現地法人の和解金損失があった反動に加え、投資有価証券交換益等もあり、前中間連結会計期間比154億円好転の97億円となりました。セグメント別資産は、現預金等の減少により、前連結会計年度末比1,132億円（15.5%）減少の6,164億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 日本

売上高は、㈱日本アクセスの連結子会社化に加え、原油価格の上昇並びに販売数量増、及び自動車取引の増加等により、前中間連結会計期間比5,270億円（15.0%）増収の4兆343億円となりました。セグメント別資産は、現預金等の減少はありましたが、㈱日本アクセスの連結子会社化に加え、原油等の市況高に伴う営業債権等の増加並びにエネルギー関連子会社からの営業移管に伴う増加等により、前連結会計年度末比3,599億円（9.0%）増加の4兆3,589億円となりました。

② 北米

売上高は、前中間連結会計期間比ほぼ横ばいとなる5億円（0.2%）減収の2,707億円となりました。セグメント別資産は、建設機械並びに自動車関連の増加により、前連結会計年度末比44億円（1.4%）増加の3,224億円となりました。

③ 欧州

売上高は、自動車取引の増加に加え、航空機売却等により、前中間連結会計期間比203億円（19.6%）増収の1,238億円となりました。セグメント別資産は、自動車関連の増加はありましたが、航空機売却等により、前連結会計年度末比28億円（1.7%）減少の1,611億円となりました。

④ アジア

売上高は、生活資材・化学品関連取引が増加したこと等により、前中間連結会計期間比163億円（1.6%）増収の1兆120億円となりました。セグメント別資産は、原油等の市況高に伴うエネルギー関連営業債権の増加はありましたが、エネルギー関連子会社の営業移管により、前連結会計年度末比102億円（3.2%）減少の3,087億円となりました。

⑤ その他

売上高は、船舶関連事業における取扱が減少したこと等により、前中間連結会計期間比57億円（4.2%）減収の1,316億円となりました。セグメント別資産は、金属資源関連等の増加により、前連結会計年度末比393億円（12.1%）増加の3,644億円となりました。

なお、上記の所在地別セグメント①～⑤に属さない、セグメント別資産のセグメント間内部取引消去等がありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、海外資源関連を中心とした営業取引収入が好調に推移したこと等による営業活動における入金はありましたが、いすゞ自動車㈱及び㈱日本アクセスへの投資を行ったこと等による投資活動における支払に加え、引続き有利子負債の削減を進めたこと等による財務活動における支払があったため、前連結会計年度末比487億円（10.2%）減少し、4,290億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、696億円の入金となりました。これは、海外資源関連を中心とした営業取引収入が好調に推移したこと等によるものです。営業活動全体としては、前中間連結会計期間比290億円の入金増加となっております。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、575億円の支払となりました。これは、いすゞ自動車㈱及び㈱日本アクセスへの投資を行ったこと等によるものです。投資活動全体としては、前中間連結会計期間比226億円の支払減少となっております。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、610億円の支払となりました。これは、引続き有利子負債の削減を進めたこと等によるものです。財務活動全体としては、前中間連結会計期間比793億円の支払増加となっております。

## 2【仕入、成約及び売上の状況】

### (1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差異は僅少なため、仕入高の記載は省略しております。

### (2) 成約の状況

成約高と売上高との差異は僅少なため、成約高の記載は省略しております。

### (3) 売上の状況

上記「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における中間連結財務諸表注記「12 セグメント情報」を参照願います。

### 3【対処すべき課題】

下半期を展望しますと、国内では、個人消費と輸出の伸び悩みにより、景気拡大テンポが加速しにくい状態が続くと予想されます。一方、海外経済は、米国における住宅投資減少によるマイナス効果の波及、中国経済の伸び率鈍化により成長率が若干低下すると見込まれます。また、原油価格、為替、国内外の金利及び株価の動向にも引き続き十分注意する必要があります。

#### ・中期経営計画「Frontier-2006」の更なる推進

このような内外情勢を踏まえ、当社グループは2006年度において中期経営計画「Frontier-2006」の基本方針を継続し、更に強化することとしております。「攻め」と「守り」を支える最適な経営体制を構築し、攻めへのシフトを加速させると同時に、守りの堅持を継続し推進していきます。キーワードは「攻めへのシフトの加速」です。

第一に、収益規模の拡大であります。縦の強化として、カンパニー主導での重点セグメントへの経営資源の投入を加速し、収益拡大を図ります。また、全社横断型プロジェクトの推進体制を強化し、当社グループの強みである消費関連分野並びに資源開発関連分野において横の強化を図り、収益力の拡大を目指します。更に、北米・中国・アジアの重点市場において一層の収益拡大を図るとともに、新興市場と位置付けたロシア・インド・ブラジルにおいて、将来の収益への先行布石をより積極的に打っていきます。

第二に、新規ビジネスの創造であります。少子高齢化や消費者ニーズの多様化が進む対消費者ビジネスの拡大、シニア層を中心として医療・介護・趣味・旅行等のライフ&ヒューマンケア分野を強化、地方自治体及び大学との提携等による将来ビジネスの先行布石、先端技術分野ではグローバルな戦略提携を活かした先行布石と案件の早期収益化を目指します。全社開発会議を中心として、対消費者ビジネス、ライフ&ヒューマンケア、先端技術等新規ビジネスへの取組の強化を進めています。

第三に、守りの堅持を更に推し進めております。有利子負債の厳格なコントロールを継続し、更なる財務体質の改善を進めるとともに、リスクマネジメント手法の高度化を進め、リスク管理を一層強化しています。内部統制システムについては、継続的にモニタリングのうえ評価・改善を図り、絶えずその強化に努めます。CSR（企業の社会的責任）への取組については、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、継続して改善・向上を図ります。また、更に透明性の高いコーポレート・ガバナンスの確立に引き続き努めます。

第四に、「攻め」と「守り」を支える経営体制の構築を進めます。各組織及び個人のそれぞれの力、すなわち「現場力」の強化と、全体最適の観点を加味し将来の当社グループの姿を見据えた連結経営の強化に向け、業務改革プロジェクト「ITOUCHU DNAプロジェクト～Designing New Age～」を進めています。一方、人事制度について人材多様化推進計画に基づき、高齢者、女性、外国人、キャリア採用者等多様な人材の活用を積極的に推進するとともに、グループ人材ポートフォリオの構築を目指してまいります。

以上により、当社グループの業績の発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、地球環境問題への積極的な取組を含め、地域社会、国際社会に貢献していく所存であります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月7日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	1,584,889,504	1,584,889,504	大阪(市場第一部)、 東京(市場第一部)、 名古屋(市場第一部)、 福岡、札幌各証券取引所	—
計	1,584,889,504	1,584,889,504	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	1,584,889	—	202,241	—	11,393

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	138,199	8.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	95,503	6.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	48,650	3.07
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	41,057	2.59
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	39,797	2.51
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	39,748	2.51
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人:資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	30,503	1.92
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インク (常任代理人:モルガン・スタン レー証券株式会社)	1585 BROAD WAY NEW YORK, NEW YORK 10036 U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	28,219	1.78
朝日生命保険相互会社 (常任代理人:資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	27,530	1.74
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人:株式会社みずほコー ポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	22,926	1.45
計	—	512,135	32.31

(注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(受託者)から平成18年8月15日付で株式会社三菱東京UFJ銀行他5名を共同保有者とする大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の写しの内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	17,623	1.11
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	38,792	2.45
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	1,415	0.09
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	7,735	0.49
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	16,197	1.02
三菱UFJアセット・マネジメン ト(UK)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	30	0.00

- 2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社（受託者）から平成18年10月12日付でバークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社他9名を共同保有者とする大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の写しの内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	1,876	0.12
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	27,611	1.74
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 フリーモント・ストリート45	23,460	1.48
バークレイズ・グローバル・ファ ンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 フリーモント・ストリート45	12,428	0.78
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・オーストラリア・リ ミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ ストリート111	1,074	0.07
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・ コート1	11,705	0.74
バークレイズ・ライフ・アシュア ランス・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・ コート1 ムーレイハウス	191	0.01
バークレイズ・バンク・ピーエル シー	英国 ロンドン市 チャーチル・ プレイス1	1,720	0.11
バークレイズ・キャピタル・セキ ュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	1,334	0.08
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・カナダ・リミテッド	カナダ オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート161,2500号	111	0.01

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,201,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,571,652,000	1,571,652	—
単元未満株式	普通株式 8,836,504	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,584,889,504	—	—
総株主の議決権	—	1,571,652	—

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が52,000株 (議決権52個) 及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が3,000株 (議決権3個) 含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。  
伊藤忠商事株式会社 516株、タキロン株式会社 975株

## ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
[自己保有株式] 伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区久太郎町 4丁目1番3号	2,200,000	—	2,200,000	0.14
[相互保有株式] 綾羽株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6番14号	2,100,000	—	2,100,000	0.13
タキロン株式会社	大阪市中央区安土町 2丁目3番13号	51,000	—	51,000	0.00
株式会社中部メイカン	岐阜県大垣市大井 4丁目25番地の5	50,000	—	50,000	0.00
計	—	4,401,000	—	4,401,000	0.28

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,080	1,089	1,012	1,040	1,054	996
最低(円)	990	923	837	919	963	838

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下『中間連結財務諸表規則』という。）第87条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下『米国会計基準』という。）に基づいて作成しております。

セグメント情報に含まれる所在地別セグメント情報及び海外売上高については、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の『中間連結財務諸表規則』に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の『中間連結財務諸表規則』に基づいて作成し、注記しております。

中間連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下『中間財務諸表等規則』という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の『中間財務諸表等規則』に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の『中間財務諸表等規則』に基づいて作成しております。

中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

### 2 中間連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況について

当社は、昭和39年にルクセンブルグ証券取引所において転換社債及び株式預託証券を上場した際の証券取引所との上場誓約書及び株式の預託契約書等に基づき、また米国金融機関等の借入れに際し、被融資取引契約上の義務に基づき、『米国会計基準』に準拠した連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和53年1月17日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月29日付蔵証第462号により承認を受けており、その後も継続して『米国会計基準』による連結財務諸表を作成・開示しております。なお当社は、米国証券取引委員会に登録しておりません。

### 3 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び現金同等物	2, 6	434, 587		428, 984		477, 707		
定期預金	6	3, 904		12, 106		24, 447		
有価証券	2, 4, 6	56, 447		31, 735		48, 282		
営業債権	6							
受取手形		153, 373		171, 611		149, 386		
売掛金		1, 059, 090		1, 275, 291		1, 079, 404		
貸倒引当金	2	△19, 786	1, 192, 677	△17, 585	1, 429, 317	△17, 755	1, 211, 035	
関連会社に対する債権			96, 891		111, 916		93, 569	
たな卸資産	2, 6		446, 522		521, 394		458, 876	
前渡金			121, 002		161, 840		121, 252	
前払費用			28, 880		33, 761		28, 771	
繰延税金資産	2		44, 556		37, 279		35, 165	
その他の流動資産			210, 063		262, 626		180, 519	
流動資産合計			2, 635, 529	54. 93	3, 030, 958	58. 22	2, 679, 623	55. 86
II 投資及び長期債権								
関連会社に対する 投資及び長期債権	2, 6, 7		583, 559		638, 584		619, 007	
その他の投資	2, 4, 6		476, 488		534, 243		528, 440	
その他の長期債権	6		318, 338		165, 795		196, 409	
貸倒引当金	2		△138, 797		△94, 084		△103, 600	
投資及び長期債権合計			1, 239, 588	25. 84	1, 244, 538	23. 90	1, 240, 256	25. 85
III 有形固定資産	2, 5, 6, 9, 12							
有形固定資産 (取得原価)								
土地		163, 993		167, 859		152, 149		
建物		311, 706		325, 672		293, 605		
機械及び装置		272, 494		262, 677		263, 637		
器具及び備品		51, 016		56, 974		52, 607		
鉱業権		41, 722		42, 570		41, 296		
建設仮勘定		8, 906	849, 837	19, 202	874, 954	10, 582	813, 876	
減価償却累計額			△326, 424		△347, 843		△326, 088	
有形固定資産合計			523, 413	10. 91	527, 111	10. 12	487, 788	10. 17
IV のれん及びその他の無形 資産 (償却累計額控除後)	2, 7		98, 278	2. 05	146, 733	2. 82	117, 576	2. 45
V 前払年金費用	2		182, 568	3. 80	187, 184	3. 60	186, 105	3. 88
VI 長期繰延税金資産	2		80, 323	1. 67	32, 528	0. 62	47, 365	0. 99
VII その他の資産	2		38, 243	0. 80	37, 307	0. 72	38, 300	0. 80
資産合計			4, 797, 942	100. 00	5, 206, 359	100. 00	4, 797, 013	100. 00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債及び資本の部)							
I 流動負債							
短期借入金	6, 8	472, 070		416, 913		382, 434	
一年以内に期限の 到来する長期債務	6, 8	245, 755		118, 335		173, 097	
営業債務	6						
支払手形		158, 967		174, 187		156, 395	
買掛金		904, 978	1, 063, 945	1, 175, 260	1, 349, 447	921, 797	1, 078, 192
関連会社に対する債務		43, 084		48, 559		46, 680	
未払費用		105, 451		131, 089		111, 078	
未払法人税等		26, 993		36, 326		38, 361	
前受金		129, 785		175, 387		135, 790	
繰延税金負債	2	623		396		605	
その他の流動負債		190, 011		210, 088		163, 589	
流動負債合計		2, 277, 717	47. 47	2, 486, 540	47. 76	2, 129, 826	44. 40
II 長期債務	2, 6, 8	1, 757, 702	36. 63	1, 745, 460	33. 53	1, 762, 103	36. 73
III 退職給与及び年金債務	2	21, 563	0. 45	24, 169	0. 46	19, 081	0. 40
IV 長期繰延税金負債	2	14, 310	0. 30	24, 901	0. 48	29, 470	0. 62
V 契約残高及び偶発債務	18						
VI 少数株主持分		119, 303	2. 49	134, 162	2. 58	129, 717	2. 70
VII 資本							
資本金 (普通株式)	13	202, 241		202, 241		202, 241	
授權株式数 3, 000, 000, 000株							
発行済株式総数							
前中間連結会計期間末 1, 584, 889, 504株							
当中間連結会計期間末 1, 584, 889, 504株							
前連結会計年度末 1, 584, 889, 504株							
資本剰余金	13, 14	137, 029		137, 039		137, 035	
利益剰余金	14						
利益準備金		4, 983		6, 685		5, 667	
その他の利益剰余金	2	233, 973	238, 956	397, 997	404, 682	310, 261	315, 928
累積その他の 包括利益 (損失)	2						
為替換算調整額		△46, 919		△24, 717		△25, 801	
最小年金債務調整額		△1, 989		△1, 992		△2, 086	
未実現有価証券損益	4	79, 058		76, 373		97, 689	
未実現デリバティブ 評価損益	15	△64	30, 086	△932	48, 732	3, 087	72, 889
自己株式			△965		△1, 567		△1, 277
自己株式数							
前中間連結会計期間末 2, 710, 467株							
当中間連結会計期間末 3, 350, 410株							
前連結会計年度末 3, 042, 395株							
資本合計		607, 347	12. 66	791, 127	15. 19	726, 816	15. 15
負債及び資本合計		4, 797, 942	100. 00	5, 206, 359	100. 00	4, 797, 013	100. 00

「中間連結財務諸表注記」参照

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 収益	2, 9, 12									
商品販売等に係る収益		842, 929		982, 200		1, 806, 650				
売買取引に係る差損益 及び手数料		195, 858		251, 303		411, 571				
(売上高 前中間連結会計期間 5, 015, 129百万円 当中間連結会計期間 5, 572, 402百万円 前連結会計年度 10, 473, 885百万円)	2, 12									
		1, 038, 787	100. 00	1, 233, 503	100. 00	2, 218, 221	100. 00			
II 商品販売等に係る原価										
売上総利益	12	700, 403	67. 43	811, 555	65. 79	1, 503, 847	67. 80			
III その他の収益 (△費用)										
販売費及び一般管理費	7, 9	△245, 583		△295, 351		△506, 257				
貸倒引当金繰入額		△3, 505		△3, 025		△14, 728				
受取利息		6, 536		7, 968		13, 409				
支払利息		△18, 849		△21, 740		△39, 441				
受取配当金		8, 823		10, 005		18, 216				
投資及び有価証券に係る損益	4, 16	9, 749		14, 632		51, 601				
固定資産に係る損益	5	△704		△788		△7, 917				
その他の損益	2, 10	△11, 712	△255, 245	△24. 57	4, 017	△284, 282	△23. 05	△12, 388	△497, 505	△22. 42
法人税等、少数株主持分 損益、持分法による投資損益 及び会計基準変更による 累積影響額前利益			83, 139	8. 00		137, 666	11. 16		216, 869	9. 78
IV 法人税等 (△費用)	2									
当期税金		△31, 409		△47, 430		△65, 232				
繰延税金	16	△7, 993	△39, 402	△3. 79	△13, 247	△60, 677	△4. 92	△41, 691	△106, 923	△4. 82
少数株主持分損益、持分法に よる投資損益及び会計基準 変更による累積影響額前利益			43, 737	4. 21		76, 989	6. 24		109, 946	4. 96
V 少数株主持分損益			△5, 217	△0. 50		△6, 017	△0. 49		△13, 098	△0. 59
VI 持分法による投資損益			26, 760	2. 57		25, 697	2. 09		51, 737	2. 33
会計基準変更による 累積影響額前利益			65, 280	6. 28		96, 669	7. 84		148, 585	6. 70
VII 会計基準変更による 累積影響額	2		△3, 439	△0. 33		—	—		△3, 439	△0. 16
中間 (当期) 純利益	2		61, 841	5. 95		96, 669	7. 84		145, 146	6. 54

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (円)		金額 (円)		金額 (円)	
1株当たり中間(当期)純利益	2,11						
会計基準変更による累積影響額前 中間(当期)純利益金額		41.26		61.12		93.91	
会計基準変更による累積影響額		△2.18		—		△2.17	
中間(当期)純利益金額		39.08		61.12		91.74	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	2,11						
会計基準変更による累積影響額前 中間(当期)純利益金額		41.26		61.07		93.91	
会計基準変更による累積影響額		△2.18		—		△2.17	
中間(当期)純利益金額		39.08		61.07		91.74	

「中間連結財務諸表注記」参照

③【中間連結資本勘定増減表】

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 資本金	13			
期首残高 (前中間連結会計期間 1,584,889,504株) (当中間連結会計期間 1,584,889,504株) (前連結会計年度 1,584,889,504株)		202,241	202,241	202,241
中間期末(期末)残高 (前中間連結会計期間 1,584,889,504株) (当中間連結会計期間 1,584,889,504株) (前連結会計年度 1,584,889,504株)		202,241	202,241	202,241
II 資本剰余金	13, 14			
期首残高		137,024	137,035	137,024
自己株式処分差益		5	4	11
中間期末(期末)残高		137,029	137,039	137,035
III 利益剰余金	14			
利益準備金				
期首残高		3,927	5,667	3,927
利益準備金繰入額		1,065	1,022	1,797
子会社並びに関連会社の 普通株式の売却による再配分		△9	△4	△57
中間期末(期末)残高		4,983	6,685	5,667
その他の利益剰余金				
期首残高		184,273	310,261	184,273
中間(当期)純利益	2	61,841	96,669	145,146
支払配当金		△11,085	△7,915	△17,418
利益準備金繰入額		△1,065	△1,022	△1,797
子会社並びに関連会社の 普通株式の売却による再配分		9	4	57
中間期末(期末)残高		233,973	397,997	310,261
IV 累積その他の包括利益(損失)	2, 4, 15			
期首残高		△16,242	72,889	△16,242
中間(当期)その他の 包括利益(損失)		46,328	△24,157	89,131
中間期末(期末)残高		30,086	48,732	72,889
V 自己株式				
期首残高		△826	△1,277	△826
増減		△139	△290	△451
中間期末(期末)残高		△965	△1,567	△1,277
資本合計		607,347	791,127	726,816

包括利益				
中間(当期)純利益		61,841	96,669	145,146
中間(当期)その他の包括利益 (損失)(税効果控除後)	2			
為替換算調整額の期中増減		16,500	1,084	37,618
最小年金債務調整額の 期中増減		58	94	△39
未実現有価証券損益の 期中増減	4	26,312	△21,316	44,943
未実現デリバティブ評価損益 の期中増減	15	3,458	△4,019	6,609
計		46,328	△24,157	89,131
中間(当期)包括利益		108,169	72,512	234,277

「中間連結財務諸表注記」参照

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
中間(当期)純利益	2	61,841	96,669	145,146
営業活動によるキャッシュ・ フローに調整するための修正				
減価償却費等		19,530	24,253	44,062
貸倒引当金繰入額		3,505	3,025	14,728
投資及び有価証券に係る損益		△9,749	△14,632	△51,601
固定資産に係る損益		704	788	7,917
持分法による投資損益 (受取配当金差引後)		△21,761	△14,140	△43,239
繰延税金		7,993	13,247	41,691
少数株主持分損益		5,217	6,017	13,098
会計基準変更による累積影響額	2	3,439	—	3,439
資産・負債の変動				
営業債権の増加		△83,044	△127,690	△92,507
関連会社に対する 債権の増加		△7,091	△35,636	△3,329
たな卸資産の増加		△20,867	△52,948	△26,045
営業債務の増加		79,865	154,073	91,919
関連会社に対する 債務の増加		1,005	2,132	4,705
その他		17	14,470	35,163
営業活動による キャッシュ・フロー		40,604	69,628	185,147
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産等の取得額		△28,415	△34,319	△68,809
有形固定資産等の売却額		5,976	12,549	36,392
関連会社に対する投資及び 長期債権の増加		△58,812	△24,045	△77,864
関連会社に対する投資及び 長期債権の減少		3,644	6,111	34,640
投資の取得額		△25,095	△59,621	△97,852
投資の売却額		16,439	21,387	67,011
子会社取得(取得現金控除後)		—	△11,407	—
子会社株式の売却額		2	691	25,460
長期債権の発生額		△19,190	△20,972	△38,212
長期債権の回収額		29,566	23,605	52,445
定期預金の増減—純額		14	11,735	△20,491
有価証券の増減—純額		△4,242	16,808	7,409
投資活動による キャッシュ・フロー		△80,113	△57,478	△79,871

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期債務による調達額		312,787	323,973	503,202
長期債務の返済額		△320,772	△397,441	△578,895
短期借入金の増加—純額		39,052	20,117	2,413
少数株主への 株式発行による入金額		647	4,069	9,017
支払配当金		△11,085	△7,915	△17,418
少数株主に対する 配当金の支払額		△2,148	△3,515	△3,073
自己株式の増加—純額		△134	△281	△439
財務活動による キャッシュ・フロー		18,347	△60,993	△85,193
IV 為替相場の変動による 現金及び現金同等物への影響額		2,815	120	4,690
V 現金及び現金同等物の増減額		△18,347	△48,723	24,773
VI 現金及び現金同等物の期首残高		452,934	477,707	452,934
VII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高		434,587	428,984	477,707
キャッシュ・フロー情報の 補足的開示				
利息支払額		20,819	19,872	39,044
法人税等支払額		26,329	45,758	40,162
現金収支を伴わない投資及び 財務活動				
株式交換による新株式取得額		—	6,941	3,539
子会社取得				
取得資産		—	233,512	—
引受負債		—	204,919	—
子会社の取得原価 (取得現金控 除前)		—	28,593	—
現金支出を伴わない取得原価		—	13,877	—
取得資産に含まれる現金		—	3,309	—
子会社取得 (取得現金控除 後)		—	11,407	—

「中間連結財務諸表注記」参照

中間連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当社は、当中間連結財務諸表を米国会計基準（注）に基づいて作成しております。

当中間連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法と、本邦の中間連結財務諸表規則及び中間連結財務諸表作成基準に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりであり、更に金額的に重要性のある項目については影響額を併せて開示しております。各項目において表示されている影響額は、特に記載のない限り、本邦の中間連結財務諸表規則及び中間連結財務諸表作成基準に準拠した場合の「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益」（以下、「税引前利益」という。）に対する影響額であり、「中間（当期）純利益」に対する影響額ではありません。

(注) 1 米国会計基準には『財務会計基準審議会基準書』、『会計原則審議会意見書』、『会計研究公報』等があります。

なお、以降の記載に関しては、以下の略語を使用します。

APB：会計原則審議会意見書（AICPA Accounting Principles Board Opinions）

ARB：会計研究公報（AICPA Accounting Research Bulletins）

SFAS：財務会計基準審議会基準書（Statements of Financial Accounting Standards Board）

FIN：財務会計基準審議会解釈指針（FASB Interpretations）

FSP：財務会計基準審議会職員意見書（FASB Staff Positions）

EITF：発生問題専門委員会（FASB Emerging Issues Task Force）

2 但し、中間連結財務諸表注記「12 セグメント情報」に含まれる所在地別セグメント情報及び海外売上高については、本邦の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

#### (1) 構成

当中間連結財務諸表は、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定増減表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書からなっております。

#### (2) 中間連結貸借対照表の表示

中間連結貸借対照表上、「少数株主持分」は負債の部と資本の部の中間に独立の項目として表示しております。一方、本邦の中間連結財務諸表規則及び中間連結財務諸表作成基準では、当中間連結会計期間より、資産の部、負債の部、純資産の部となり、「少数株主持分」については、純資産の部の中に含まれます。

#### (3) 中間連結損益計算書の様式

当社の中間連結損益計算書は、米国における一般的な連結損益計算書様式の一つである一段階形式（シングル・ステップ）により表示しております。

営業利益は、日本の会計慣行に基づいた会計指標として算出しておりますので、中間連結損益計算書には記載しておりません。当該営業利益は、中間連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、それぞれ89,296百万円、123,572百万円及び193,389百万円です。

#### (4) 区分表示

##### 営業債権債務の区分表示

通常取引に基づいて発生した営業上の債権債務（但し、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当中間連結財務諸表ではその決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

##### 持分法による投資損益の表示

中間連結損益計算書において、「持分法による投資損益」は、「少数株主持分損益」の後に独立項目として表示しております。

## (5) 会計処理基準

### 有価証券及び投資の評価

有価証券及び投資の評価には、SFAS第115号（特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理）及びEITF第03-1号（一時的でない減損の意味と特定の投資への適用）を適用しており、当該会計処理による税引前利益影響額は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、それぞれ1,184百万円（利益）、258百万円（利益）及び819百万円（利益）です。

### 金銭を伴わない株式の交換

株式の移転により取得した新株に関する金銭を伴わない交換損益は、EITF第91-5号（原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引）に基づき、その交換があった期に認識しております。当該会計処理による税引前利益影響額は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、それぞれ248百万円（利益）、3,344百万円（利益）及び446百万円（利益）です。

### 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

### 退職給与及び年金

退職給与及び年金費用については、SFAS第87号（事業主の年金会計）及びSFAS第88号（給付建年金制度の清算と縮小及び雇用終了給付の雇用者の会計処理）に基づき処理しております。当該会計処理による税引前利益影響額は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、それぞれ1,094百万円（利益）、688百万円（利益）及び2,208百万円（利益）です。

### 新株予約権

会社法施行前商法に基づき発行した新株引受権付社債の新株引受権に対応する価額は、発行時に資本剰余金に計上しております。

### 新株発行費用

新株発行に係る費用は、資本剰余金の控除として計上しております。

### 延払条件付販売利益

延払条件付販売に係る利益については、すべて販売時に認識しております。

### 役員賞与

役員賞与は、発生した会計期間の費用として「販売費及び一般管理費」に計上しております。当該会計処理による税引前利益影響額は、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、それぞれ788百万円（損失）及び911百万円（損失）です。

なお、当中間連結会計期間より、本邦においても同様に発生した会計期間の費用として処理することを規定した「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）が適用されております。

### のれんの償却

のれんについては、SFAS第142号（のれん及びその他の無形資産）に基づき、規則的な償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で、報告単位を基礎とした減損のテストを実施しております。本邦において、のれんの償却を行った場合との比較による中間（当期）純利益影響額は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、それぞれ5,464百万円（利益）、5,771百万円（利益）及び10,964百万円（利益）です。

## 中間連結財務諸表注記

### 1 経営活動の状況

当社は、総合商社として、原料素材から生産財、消費財を含む幅広い様々な商品の輸出入、三国間貿易及び国内販売を行っております。更に、ただ単に様々な商品を全世界的に取扱っているだけではなく、関連する取引先に対する種々の金融の提供、及び各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整・有機的結合を図り、幅広い情報収集を行い、加えて市場開拓、輸送・流通サービス、情報・通信サービス、建設業務、資源開発、先端技術及び情報通信分野への投資、環境保全事業等幅広く多角的な営業活動を行っております。

### 2 重要な会計方針の要約

#### (1) 中間連結財務諸表の基本事項

当社は、当中間連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。当社及び子会社は、それぞれ所在国の会計基準に基づき、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しておりますので、米国会計基準に準拠するべく、一定の修正を加えております。主な修正項目は、有価証券及び投資の評価、金銭を伴わない株式の交換、圧縮記帳、退職給与及び年金、新株予約権に係る処理、新株発行に係る費用、延払条件付販売利益、無形資産及びのれんの償却、デリバティブ及びヘッジ活動等です。

#### (2) 重要な会計方針の要約

##### a. 連結の基本方針

当中間連結財務諸表は、当社及び当社が直接または間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社の各勘定を連結したものです。FIN第46号（変動持分事業体の連結—ARB第51号の解釈指針）の改訂版（以下、「FIN第46号改」という。）に基づき、特定の性格を有する資本を持つ事業体を変動持分事業体と定義付け、当社及び子会社が当該事業体の変動持分の過半を保有する主たる受益者に該当する場合には、当該事業体を連結しております。

子会社の中間決算日は、いずれも9月30日またはそれ以前3か月以内の日であり、各勘定の連結にあたっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。

また、子会社に該当するか否かの判定は、退職給付信託に拠出した株式を当社及び子会社の議決権所有割合の計算に含めて実施しております。当社は退職給付信託に拠出した株式の議決権を留保しておりますが、拠出した株式の処分権は退職給付信託の受託者が有しており、その議決権持分は少数株主持分に含めて処理しております。

##### b. 外貨換算

外貨建財務諸表の項目は、SFAS第52号（外貨換算）に基づき換算しております。海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整額については、税効果控除後の金額を「累積その他の包括利益（損失）」に含めております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は中間連結損益計算書の「その他の損益」に計上しております。

##### c. 現金同等物

現金同等物とは、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資（当初決済期日が3か月以内）をいい、短期定期預金を含んでおります。

##### d. たな卸資産

たな卸資産については、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により評価しております。

##### e. 有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる特定の有価証券につき、SFAS第115号に基づいて、保有目的により区分し、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については未実現評価損益を中間連結損益計算書に含め、売却可能有価証券については未実現評価損益の税効果控除後の純額を資本の部の「累積その他の包括利益（損失）」に含めて処理しております。なお、売却した特定の有価証券の原価は、移動平均法で計算しております。

当社及び子会社は、市場性のある満期保有有価証券及び売却可能有価証券について、定期的に減損の有無を検討しております。公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でない判断された場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。公正価額の下落が一時的であるか否かの判断は、下落率及び下落期間を考慮して決定しております。

上記以外の「その他の投資」については、原価またはそれより低い価額（評価減後の額）で計上しております。

f. 関連会社に対する投資の会計処理

関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社）に対する投資については、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。重要な内部未実現利益は消去しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。投資額のうち、投資時の純資産持分を超過した部分（投資差額）については、取得時における公正価額を基礎として識別できる各資産に配分し、配分できなかった金額は償却をせず、毎期減損のテストを実施しております。

g. 減損を認識した債権及び貸倒引当金

当社及び子会社は、SFAS第114号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理）及びSFAS第118号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理－収益の認識と開示－SFAS第114号の改訂）に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合には、その公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また、減損を認識した債権にかかる利息収益の認識は原則として現金主義によっております。

h. 長期性資産の評価

当社及び子会社は、SFAS第144号（長期性資産の減損または処分に関する会計処理）に基づき、保有・使用されるまたは売却以外によって処分される長期性資産について、帳簿価額の一部が回収不能となった可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合にその減損の有無を判定しております。当該長期性資産の割引前将来見積みキャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。売却により処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額（処分費用控除後）のいずれか低い額により評価しております。

i. 減価償却

有形固定資産（賃貸固定資産を含む）の減価償却については、鉱業権は主として生産高比例法により、それ以外の有形固定資産は当該資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により算定しております。

j. のれん及びその他の無形資産

企業結合については、SFAS第141号（企業結合）に基づき、パーチェス法により会計処理するとともに、取得時にのれんとは区別した無形資産の認識に具体的な基準を設定しております。のれんについては、SFAS第142号（のれん及びその他の無形資産）に基づき、規則的な償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で、報告単位を基礎とした減損のテストを実施しております。また、SFAS第142号に基づき、耐用年数を見積ることが可能なその他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつSFAS第144号（長期性資産の減損または処分に関する会計処理）に基づき、減損のテストを実施しております。一方、耐用年数を見積ることができないその他の無形資産については、のれん同様に償却を行わず、減損のテストを実施しております。

k. 資産除却債務

当社及び子会社は、SFAS第143号（資産除却債務の会計処理）及びFIN第47号（条件付資産除却債務の会計処理－SFAS第143号の解釈指針）に基づき、有形の長期性資産の除却に関連する法的債務につき、その公正価額の合理的な見積りが可能である場合には、当該債務の発生時に公正価額で負債として認識するとともに、同額を資産化しております。また、認識した負債は毎期現在価値に調整するとともに、資産化された金額をその耐用年数にわたって償却しております。

## 1. リース

当社及び子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースに係る収益は、リース期間にわたって純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取崩すことにより認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。

また、当社及び子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースに係る費用は、リース期間にわたってキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたって均等に認識しております。

## m. 退職給与及び退職一時年金

当社及び一部の子会社は、SFAS第87号（事業主の年金会計）に基づき、従業員の退職給与及び退職一時金について、保険数理により計算された金額を計上しております。

## n. 保証債務

当社及び子会社は、FIN第45号（第三者の債務に係る間接保証を含む保証の保証人による会計処理並びに開示要請—SFAS第5号、第57号及び第107号の解釈、及びFIN第34号の廃止）に基づき、平成15年1月1日以降に差入または更新を行った保証について、その差入または更新の時点で、当該履行義務の公正価値を負債として認識しております。

## o. 収益の認識基準

当社及び子会社は、商取引において取引の当事者（PRINCIPAL）として、または代理人（AGENT）として関与する様々な商取引に関する収益を得ております。当社及び子会社が得る収益には商品販売、資源開発、不動産の開発販売等に係る収益があります。また、商取引において顧客の商品売買の支援を行う等の役務提供及びリース、ソフトウェア等に係る収益があります。当社及び子会社は、収益が実現または実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品等の引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、契約等により事前の取決めによる当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。

商品販売を収益の源泉とする取引には、卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、資源開発、不動産の開発販売等が含まれております。これらについては売先への商品の引渡し、倉庫証券の交付、検収書の受領等、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。長期請負工事契約については、その契約内容によって、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度合を合理的に把握できる場合には工事進行基準により、そうでない場合には工事完成基準により、収益を認識しております。

役務提供を収益の源泉とする取引は、金融、物流、情報通信、技術支援等、様々な分野で行われており、それらについては、契約上の役務の顧客への提供完了時点で収益を認識しております。その他の取引を収益の源泉とする取引にはソフトウェアの開発、保守サービス、航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益が含まれております。それらのうちソフトウェアの開発については検収基準で認識し、保守サービスについては保守契約期間にわたって認識しております。航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益は、当該リース期間にわたって均等に認識しております。

## 収益の総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

当社及び子会社は、EITF第99-19号（契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示）の規定に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、中間連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額（グロス）にて表示しております。また、収益を純額（ネット）にて表示すべき取引額については、中間連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。

## 売上高

中間連結損益計算書に補足表示した売上高は、同業の日本の商社で主に用いられる米国会計基準に準拠しない指標であり、取引の当事者としての商取引並びに代理人としての商取引の総額からなっております。当該売上高は、日本の会計慣行に従って表示しており、米国会計基準によるところの売上高あるいは収益と同義でもこれに替わるものでもありません。

p. 撤退または処分活動に関して発生するコスト

当社及び子会社は、SFAS第146号（撤退または処分活動に関して発生するコストの会計処理）に基づき、撤退計画が決定した時点ではなく、撤退または処分活動に関連するコストが発生した時点で、当該コストの公正価額を負債として認識しております。

q. 法人税等

当社及び子会社は、SFAS第109号（法人所得税の会計処理）に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上額との一時差異及び繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。回収可能性に問題のある繰延税金資産については、評価性引当金を設定しております。

r. 1株当たり中間（当期）純利益金額

基本的1株当たり中間（当期）純利益金額は、各期の加重平均発行済普通株式数（自己株式を除く）で除して計算しております。潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

s. 包括利益（損失）

当社及び子会社は、SFAS第130号（包括利益の報告）に基づき、包括利益（損失）及びその構成項目（収益、費用、利益及び損失）を、基本財務諸表の一部として開示しております。この包括利益（損失）には、中間（当期）純利益の他に、為替換算調整額、最小年金債務調整額、未実現有価証券損益、未実現デリバティブ評価損益の増減額が含まれております。

t. デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、SFAS第133号（デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理）、SFAS第138号（特定のデリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理—SFAS第133号の改訂）及びSFAS第149号（デリバティブ及びヘッジ活動に関するSFAS第133号の改訂）に基づき、為替予約契約、金利スワップ契約や商品価格契約のようなすべてのデリバティブについて、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価額で資産または負債として当中間連結財務諸表に計上しております。

デリバティブの公正価額の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理しております。

すべてのデリバティブは、下記のとおり分類し、公正価額で中間連結貸借対照表に計上しております。

- ・「公正価額ヘッジ」は、既に認識された資産もしくは負債、または未認識の確定約定の公正価額の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産もしくは負債、または未認識の確定約定と、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動はヘッジ対象の公正価額の変動とともに損益に計上しております。

- ・「キャッシュ・フローヘッジ」は、予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括利益（損失）」に計上しております。

当該会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続しております。

また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上しております。

- ・「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価額、または外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであります。ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産もしくは負債、未認識の確定約定もしくは予定取引、及び外貨の公正価額ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益または「累積その他の包括利益（損失）」のいずれかに計上しております。

損益または「累積その他の包括利益（損失）」のいずれに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価額ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額または将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、また、その後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

ヘッジ会計はヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、デリバティブの公正価額の変動については直ちに損益に計上しております。

トレーディング目的で保有しているデリバティブの公正価額の変動は損益に計上しております。

u. 子会社及び関連会社による株式の発行

子会社及び関連会社が第三者に対して株式を発行する場合に認識される当社持分の増減額は、その発行があった期の損益として計上しております。

v. 鉱業権

EITF第04-2号（鉱業権は有形固定資産であるか無形固定資産であるか、及びそれに関連する問題）、FSP SFAS第141-1号及び第142-1号（SFAS第141号、SFAS第142号及びEITF第04-2号の関係）並びにFSP SFAS第142-2号（石油・ガス産出会社に対するSFAS第142号の適用）に基づき、鉱物資源会社及び石油・ガス産出会社が有するすべての鉱業権につき、有形固定資産として表示しております。

w. 見積りの使用

当社及び子会社は、当中間連結財務諸表を作成するために種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあります。

(3) 新会計基準

a. 公正価額の測定

平成18年9月に、SFAS第157号（公正価額の測定）が公表されました。

SFAS第157号は、公正価額の測定に際して、従来、様々な解釈があった公正価額の定義及び公正価額の測定方法を明確にしております。公正価額とは、測定日において、市場参加者との取引で資産の対価として受取る、または、負債の引取対価として支払う価格としております。

SFAS第157号は平成18年11月15日以降開始する会計年度に発行される財務諸表から適用されますが、SFAS第157号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響を現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

b. 従業員の確定給付年金及びその他の退職給付制度に関する雇用主の会計処理

平成18年9月に、SFAS第158号（従業員の確定給付年金及びその他の退職給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132号の改訂）が公表されました。

SFAS第158号は、雇用主が年金と年金以外の確定給付制度の給付債務と年金資産の公正価額の差額である年金財政状態が、抛超過になっているときは資産に、抛不足になっているときは負債として、財務諸表において認識し、年金財政状態の変動は、その変動が生じた年度中に包括損益の変動として認識することを要求しております。

また、SFAS第158号は、年金資産と給付債務の測定日に関して、従来の基準書で認められていた貸借対照日3か月以内の一定日を測定日とすることを、平成20年12月15日以降に終了する会計年度から廃止し、原則として貸借対照日現在を測定日とすることを要求しております。

SFAS第158号は平成18年12月15日以降終了する会計年度に発行される財務諸表から適用されますが、SFAS第158号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響を現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

c. 法人税等における不確実性に係る会計処理

平成18年6月に、FIN第48号（法人所得税における不確実性に係る会計処理－SFAS第109号の解釈指針）が公表されました。

FIN第48号は、企業が財務諸表にて認識すべき法人税等の金額について、係争中の税務訴訟や過去のあるいは現在継続中の税務調査の動向、更には新しい税務訴訟判例や税務当局の新たな解釈の公表等の動向等を総合的に勘案し、50%超の確率で発生しうると企業が判断する想定シナリオに基づいて見積るべきであるとしております。

FIN第48号は平成18年12月15日以降開始する会計年度から適用されますが、FIN第48号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響を現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

d. 鉱山業における剥土費用の経理処理（Stripping Costs）

EITFは、平成17年3月にEITF第04-6号（鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理）について、合意に達しました。

EITF第04-6号では、剥土費用とは鉱山業において鉱物に辿り着くまでに発生する表土や廃土を取除く費用と定義されており、生産期に発生した剥土費用は、発生した期間における変動生産費用であり、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理することとしております。

EITF第04-6号は平成17年12月16日以降開始の会計年度に発行される財務諸表から適用されますが、当社及び子会社は前連結会計年度よりEITF第04-6号を早期適用しております。当該費用処理の変更に伴う累積影響額（税効果控除後）は、3,439百万円（損失）であり、独立項目として表示してしております。

なお、早期適用は前連結会計年度期初よりの会計処理適用となるため、当該累積影響額（税効果控除後）を前中間連結会計期間の関連項目に反映させて、遡及的に表示してしております。

e. 会計方針の変更と誤謬の訂正

平成17年5月に、SFAS第154号（会計方針の変更と誤謬の訂正－APB第20号（会計方針の変更）とSFAS第3号（期中財務諸表における会計方針の変更の報告）の差替）が公表されました。

SFAS第154号は、自主的な会計方針の変更及び特定の経過措置が規定されていない会計基準の発効によって求められる会計方針の変更に適用されます。

APB第20号では、会計方針の変更に伴う累積的影響を変更新年度の損益計算書にて認識することを求めておりましたが、SFAS第154号は、会計方針の変更に伴う影響が期間的か累積的かを決定することが実務的でない場合を除いて、過年度の財務諸表を遡及修正することを求めております。また、SFAS第154号では、会計方針の変更に伴う過年度の遡及修正は、その直接的影響に限定しており、会計原則の変更により行われた間接的影響については変更年度に認識すべきとしております。また、減価償却方法の変更については変更年度に会計上の見積りの変更として処理することとしております。

### 3 企業結合

当社は、議決権の32.3%を保有し、関連会社として持分法を適用していた食料品・酒類・雑貨等の販売を主な事業とする㈱日本アクセス（以下、「当該会社」という）について、平成18年5月の普通株式の公開買付により、28.3%の追加取得をし、平成18年6月29日（以下、「取得日」という）をもって議決権の60.6%を保有する子会社といたしました。当公開買付により、当該会社を当社国内食品流通グループにおける中核子会社と明確に位置付け、国内食品流通分野での一層の競争力強化と成長を加速させていく方針です。

買付価格は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した当該会社の財務・資産状況及び当社が依頼したファイナンシャルアドバイザーによる株式価値評価（類似会社比較法及び割引キャッシュ・フロー法等を使用）等を総合的に勘案して決定しました。

当該会社の業績は、取得日より当社の業績に連結されております。

この企業結合の結果、取得した償却無形固定資産及びのれんの金額は、それぞれ3,497百万円及び20,434百万円です。償却無形固定資産のうち、主なものはソフトウェア関係3,089百万円であり、償却期間は5年です。なお、のれんは税務上損金算入不能なものであり、食料セグメントに含めて報告しております。

取得日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりです。

区分	金額 (百万円)
流動資産	145,717
有形固定資産	37,967
のれん及びその他の無形資産	23,931
投資及びその他の資産	25,897
取得資産合計	233,512
流動負債	△182,659
固定負債	△16,667
少数株主持分	△5,593
引受負債合計	△204,919
取得純資産	28,593

#### (プロフォーマ情報)

この追加取得が平成17年4月1日及び平成18年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報（非監査）は次のとおりです。非監査のプロフォーマ情報は単に情報として提供するものであり、実際にそれらの日に統合した場合の当社の経営成績を示すものではありません。

項目	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
収益	1,108,968	1,267,985	2,355,091
会計基準変更による累積影響額前利益	65,655	96,669	149,033
当期純利益	62,216	96,669	145,594

項目	前中間連結会計期間 (円)	当中間連結会計期間 (円)	前連結会計年度 (円)
1株当たり中間（当期）純利益：			
基本的	39.32	61.12	92.02
潜在的	39.32	61.07	92.02

4 有価証券及び投資

債券及び市場性のある株式

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券によって構成されております。これら有価証券のうち、売却可能有価証券、満期保有有価証券に関する前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における種類ごとの情報は次のとおりです。

	前中間連結会計期間末			公正価額 (百万円)
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
債券	16,700	2	19	16,683
満期保有有価証券：				
債券	1	—	—	1
合計	16,701	2	19	16,684
その他の投資：				
売却可能有価証券：				
株式	110,982	115,556	1,377	225,161
債券	1,314	—	53	1,261
小計	112,296	115,556	1,430	226,422
満期保有有価証券：				
債券	10	—	—	10
合計	112,306	115,556	1,430	226,432
	当中間連結会計期間末			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
有価証券：				
売却可能有価証券：				
債券	255	1	—	256
その他の投資：				
売却可能有価証券：				
株式	138,585	113,213	4,009	247,789
債券	1,656	—	27	1,629
小計	140,241	113,213	4,036	249,418
満期保有有価証券：				
債券	15	—	—	15
合計	140,256	113,213	4,036	249,433

	前連結会計年度末			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
有価証券：				
売却可能有価証券：				
債券	19,294	—	2	19,292
満期保有有価証券：				
債券	1	—	—	1
合計	19,295	—	2	19,293
その他の投資：				
売却可能有価証券：				
株式	106,243	140,320	61	246,502
債券	1,746	—	21	1,725
小計	107,989	140,320	82	248,227
満期保有有価証券：				
債券	15	—	—	15
合計	108,004	140,320	82	248,242

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において、それぞれ39,763百万円、31,479百万円及び28,989百万円の売買目的有価証券を保有しております。期末に保有する売買目的有価証券に関し各中間期及び年度に損益認識された金額は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、それぞれ706百万円の利益、30百万円の損失及び2,594百万円の利益です。

当中間連結会計期間末における未実現損失が生じている売却可能有価証券及び満期保有有価証券について、未実現損失の状態が継続している期間に関する情報は次のとおりです。

	当中間連結会計期間末					
	12か月未満		12か月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資：						
売却可能有価証券：						
株式	17,562	4,009	—	—	17,562	4,009
債券	757	27	—	—	757	27
合計	18,319	4,036	—	—	18,319	4,036

当中間連結会計期間末において、公正価額が帳簿価額に対して下落している売却可能有価証券の銘柄数は41です。これらの未実現損失が生じている売却可能有価証券の公正価額は帳簿価額と比較して1%~29%下落しており、下落期間は9か月未満となっております。当社及び子会社は、当該下落率と下落期間及び投資先の将来を見込んだ結果、これらの売却可能有価証券の公正価額は短期的に回復可能と考えており、また、当該期間にわたり保有を継続する意思と能力を有していることから、これらの売却可能有価証券については一時的でない価値の下落による減損ではないと判断しております。

当中間連結会計期間末の売却可能有価証券及び満期保有有価証券に含まれる債券の満期別情報は次のとおりです。

	原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：		
満期まで1年以内	255	256
1年超5年以内	1,092	1,087
5年超10年以内	493	476
10年超	71	66
合計	1,911	1,885
満期保有有価証券：		
満期まで1年以内	—	—
1年超5年以内	15	15
5年超10年以内	—	—
10年超	—	—
合計	15	15

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における売却可能有価証券の売却による実現利益総額は、それぞれ6,554百万円、7,225百万円及び23,926百万円であり、前連結会計年度における損失総額は、60百万円です。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における売却可能有価証券の売却による売却収入は、それぞれ8,669百万円、9,919百万円及び32,951百万円です。

EITF第91-5号（原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引）に基づき、株式交換損益の認識が必要となる企業結合が行われたことにより、「投資及び有価証券に係る損益」に計上した株式交換益は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、それぞれ248百万円、3,490百万円及び446百万円です。

#### 債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式以外の投資は、子会社・関連会社以外の、顧客や仕入先等に対する非上場の投資及び長期差入保証金等によって構成されております。前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の残高は、それぞれ250,056百万円、284,810百万円及び280,198百万円です。

当社及び子会社は、保有する市場性のない投資の帳簿価額は、総額で公正価額とほぼ同額と見積っており、またこれらの投資の公正価額に重大な影響を及ぼす可能性のある事象も認識しておりません。

## 5 長期性資産の減損

当社及び子会社は、「固定資産に係る損益」において、前中間連結会計期間1,876百万円、当中間連結会計期間503百万円、前連結会計年度12,855百万円の長期性資産の減損損失を認識しております。前中間連結会計期間及び前連結会計年度に減損を認識した資産は主に金融・不動産・保険・物流セグメントの賃貸物件及びその他セグメントの土地、当中間連結会計期間に減損を認識した資産は主に食料セグメントの海外における倉庫及び金融・不動産・保険・物流セグメントの国内における土地です。認識した減損は、主に収益性の悪化及び地価の下落によるものです。公正価額については、主に割引キャッシュ・フロー法及び第三者による鑑定評価に基づいて算定しております。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における減損額のオペレーティングセグメント別の内訳は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
繊維	10	—	258
機械	34	—	390
宇宙・情報・マルチメディア	37	6	1,162
生活資材・化学品	2	6	581
食料	83	276	150
金融・不動産・保険・物流	461	215	7,578
その他	1,249	—	2,736
合計	1,876	503	12,855

## 6 担保に差入れた資産

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において、次の資産を担保に差入れております。

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
現金及び現金同等物・定期預金	351	278	849
有価証券	56	82	76
営業債権等	13,114	13,735	11,962
たな卸資産	3,886	3,695	4,357
投資及び長期債権	52,068	36,419	54,064
有形固定資産	112,073	36,831	104,404
合計	181,548	91,040	175,712

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における、被担保債務は次のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
短期借入金	15,922	14,665	15,761
長期債務	119,492	45,234	116,281
保証債務等	67,365	10,004	80,136
合計	202,779	69,903	212,178

上記の他に、「支払手形」に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差入れております。しかし、その担保に差入れている資産の額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定が困難なため上記数値には含まれておりません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主である銀行及び諸金融機関と、次のとおり約定を取交わしております。すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の設定または保証人の提供（あるいは、担保の追加設定または保証人の追加）を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

7 のれん及びその他の無形資産

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における償却対象の無形資産の内訳は次のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (百万円)		当中間連結会計期間末 (百万円)		前連結会計年度末 (百万円)	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
商標権	25,119	△8,983	23,636	△10,499	25,713	△9,812
ソフトウェア	37,155	△20,863	43,700	△24,777	37,734	△21,753
その他	19,082	△6,502	20,753	△5,296	20,571	△6,399
合計	81,356	△36,348	88,089	△40,572	84,018	△37,964

当中間連結会計期間において取得した償却対象の無形資産は9,938百万円で、このうち主なものは、ソフトウェアです。当中間連結会計期間に取得した償却対象となるソフトウェアの加重平均償却期間は5年です。ソフトウェアは主に定額法により償却しております。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における無形資産の償却費は、それぞれ5,535百万円、6,583百万円及び12,789百万円です。

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において、耐用年数が確定できず、償却対象とならない無形資産の内訳は次のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
商標権	4,866	21,025	21,613
借地権	1,531	1,003	972
その他	1,882	1,950	1,848
合計	8,279	23,978	24,433

当中間連結会計期間において取得した、耐用年数が確定できず償却対象とならない主な無形資産は、商標権354百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産のうち商標権について、475百万円の減損を認識しております。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における、オペレーティングセグメント別ののれんの推移は次のとおりです。

	前中間連結会計期間					合計 (百万円)
	機械 (百万円)	宇宙・情報・ マルチメディア (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他 (百万円)	
平成17年3月31日残高	4,058	27,605	6,360	140	3,374	41,537
取得	2,149	290	—	88	23	2,550
減損	—	—	—	—	—	—
その他増減(注)1	296	—	387	12	209	904
平成17年9月30日残高	6,503	27,895	6,747	240	3,606	44,991

	当中間連結会計期間							合計 (百万円)
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	宇宙・情報・ マルチメディア (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)	食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他 (百万円)	
平成18年3月31日残高	236	6,362	27,865	8,460	—	256	3,910	47,089
取得	—	130	6,924	1,302	20,434	—	151	28,941
減損	—	—	—	—	—	—	—	—
その他増減(注)1	△236	△144	△4	△180	—	△6	△222	△792
平成18年9月30日残高	—	6,348	34,785	9,582	20,434	250	3,839	75,238

	前連結会計年度						合計 (百万円)
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	宇宙・情報・ マルチメディア (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他 (百万円)	
平成17年3月31日残高	—	4,058	27,605	6,360	140	3,374	41,537
取得	218	1,707	262	1,279	91	339	3,896
減損	—	—	—	△119	—	△260	△379
その他増減(注) 1	18	597	△2	940	25	457	2,035
平成18年3月31日残高	236	6,362	27,865	8,460	256	3,910	47,089

(注) 1 その他増減には、主に外貨換算調整額及びその他の勘定科目への振替等が含まれております。

2 「金属・エネルギー」については、平成17年3月31日現在、平成17年9月30日現在、平成18年3月31日現在及び平成18年9月30日現在ともにのれんの残高はありません。

なお、「関連会社に対する投資及び長期債権」に含まれる関連会社に対する投資に係るのれんの金額は、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において、それぞれ172,774百万円、174,968百万円及び173,906百万円です。

#### 8 短期借入金及び長期債務

短期借入金は、主として銀行借入金です。

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における、長期債務の内訳は次のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	1,699,785	1,600,906	1,652,871
社債	218,964	178,217	200,678
その他	80,584	88,102	91,166
小計	1,999,333	1,867,225	1,944,715
SFAS第133号による公正価額への修正額(注)	4,124	△3,430	△9,515
合計	2,003,457	1,863,795	1,935,200
一年以内に期限の到来する長期債務	△245,755	△118,335	△173,097
長期債務(一年以内に期限の到来する長期債務除く)	1,757,702	1,745,460	1,762,103

(注) SFAS第133号による公正価額への修正額とは、SFAS第133号の適用に伴い、ヘッジ対象である長期債務について公正価額を連結貸借対照表価額とするための修正額です。

当社は運転資金及び一般資金需要に充当すべく、各種金融機関から借入を行っておりますが、安定的な資金枠の確保のため、コミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約の円貨建て契約金額は、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末においてそれぞれ510,000百万円(短期250,000百万円、長期260,000百万円)、400,000百万円(短期100,000百万円、長期300,000百万円)及び510,000百万円(短期250,000百万円、長期260,000百万円)であり、外貨建て契約金額は当中間連結会計期間末において500百万米ドル(短期)です。

当社は各連結会計期間末において上記の円貨建て長期コミットメントライン契約全額を長期債務の借換専用を用いることとしました。よって、借換の意図と能力を有していることとして、一年以内に期限が到来する長期債務残高のうち、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末においてそれぞれ260,000百万円、179,591百万円及び260,000百万円を流動負債から固定負債に組替えて表示しております。なお、短期コミットメントライン契約については、各連結会計期間末において全額未使用となっております。

更に当社は、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末においてそれぞれ20,000百万円(全額未使用)、12,000百万円(6,000百万円未使用)の分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約を締結しております。当中間連結会計期間末においては未使用の分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約はありません。

## 9 リース

### 貸手側

当社及び一部の子会社はオペレーティング・リースとして、航空機、不動産、産業機械等の賃貸を行っております。当中間連結会計期間末におけるこれらのリース資産の取得価額及び減価償却累計額は、120,366百万円及び31,189百万円です。当中間連結会計期間末における解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

受取年度		(百万円)
自 平成18年10月1日	至 平成19年9月30日	8,822
自 平成19年10月1日	至 平成20年9月30日	5,073
自 平成20年10月1日	至 平成21年9月30日	3,802
自 平成21年10月1日	至 平成22年9月30日	3,212
自 平成22年10月1日	至 平成23年9月30日	3,130
自 平成23年10月1日以降		9,742
合計		33,781

### 借手側

当社及び一部の子会社はオペレーティング・リースとして、航空機、不動産等を賃借しております。当中間連結会計期間末における解約不能期間が1年超のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

支払年度		(百万円)
自 平成18年10月1日	至 平成19年9月30日	17,210
自 平成19年10月1日	至 平成20年9月30日	14,720
自 平成20年10月1日	至 平成21年9月30日	12,330
自 平成21年10月1日	至 平成22年9月30日	8,942
自 平成22年10月1日	至 平成23年9月30日	7,644
自 平成23年10月1日以降		29,971
合計		90,817

解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料に対応する解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料総額は9,597百万円です。

## 10 米国現地法人におけるCitibank N.A. との訴訟和解について

Citibank N.A. 及びその子会社Citibank Canadaが、当社の子会社である伊藤忠インターナショナル会社及びその子会社III Holding Inc. (旧商号Copelco Financial Services, Inc.) に対して、III Holding Inc. の子会社であったCopelco Capital Inc. の全株式を平成12年5月に約666百万米ドルにて購入した取引に関し訴訟提起し、ニューヨーク州ニューヨーク郡地方裁判所に係属していました訴訟は、裁判外の調停にて平成17年8月9日に和解の基本合意に至り、同年8月18日に和解の最終契約が締結されました。当該訴訟は平成17年8月19日に不再訴条件にて取下げられました。なお、当該訴訟の和解に伴い、前中間連結会計期間において19,503百万円(185百万米ドル)を「その他の損益」に費用計上しております。

11 1株当たり中間（当期）純利益金額

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における、基本的1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の計算は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
分子項目：			
会計基準変更による累積影響額前 中間（当期）純利益	65,280	96,669	148,585
会計基準変更による累積影響額 (税効果控除後)	△3,439	—	△3,439
中間（当期）純利益	61,841	96,669	145,146
希薄化効果のある証券の影響 転換権付優先株式	—	△82	—
潜在株式調整後中間（当期）純利益	61,841	96,587	145,146

	前中間連結会計期間 (株)	当中間連結会計期間 (株)	前連結会計年度 (株)
分母項目：			
加重平均発行済株式数 (自己株式を除く)	1,582,320,822	1,581,693,385	1,582,159,754

	前中間連結会計期間 (円)	当中間連結会計期間 (円)	前連結会計年度 (円)
1株当たり会計基準変更による 累積影響額前中間（当期）純利益金額	41.26	61.12	93.91
1株当たり会計基準変更による 累積影響額（税効果控除後）	△2.18	—	△2.17
基本的1株当たり中間（当期）純利益金額	39.08	61.12	91.74
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額	39.08	61.07	91.74

## 12 セグメント情報

当社グループは、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。

この多角的な営業活動に合わせて、当社は、ディビジョンカンパニー制を導入しており、以下の区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的に使用している社内管理上の区分です。

繊維： 衣料、リビング・インテリア、産業資材のすべての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っています。また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進しています。

機械： 自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進しています。

宇宙・情報・マルチメディア： ネットワーク、コンテンツ、モバイル・マルチメディアに係る事業を展開、航空機及び関連機器取引、ハイテクベンチャーへの投資等も推進しています。

金属・エネルギー： 金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っています。

生活資材・化学品： 木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進しています。

食料： 原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しています。

金融・不動産・保険・物流： 金融商品の組成・販売、保険・再保険の代理業及びコンサルティングサービスを提供しています。また、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開しています。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく「中間（当期）純利益」をはじめとするいくつかの指標に基づき、各セグメントの業績評価を行っております。また、内部での経営意思決定を目的として、当社独自の経営管理手法を取り入れております。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

【オペレーティングセグメント情報】

	前中間連結会計期間				
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	宇宙・情報・ マルチメディア (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高	406,575	704,366	300,766	1,307,697	949,729
セグメント間 内部売上高	579	180	1,602	708	2,744
合計	407,154	704,546	302,368	1,308,405	952,473
売上総利益	59,320	32,234	51,689	33,148	52,895
持分法による投資損益	272	3,004	487	12,097	1,234
中間純利益（損失）	7,310	5,963	5,872	25,338	8,735
セグメント別資産	383,903	496,152	491,850	623,461	625,482
減価償却費等	1,976	1,482	4,713	1,777	2,159
		食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高		1,095,820	116,095	134,081	5,015,129
セグメント間 内部売上高		149	2,953	△8,915	—
合計		1,095,969	119,048	125,166	5,015,129
売上総利益		72,337	20,849	15,912	338,384
持分法による投資損益		5,704	3,854	108	26,760
中間純利益（損失）		9,581	4,678	△5,636	61,841
セグメント別資産		771,783	654,864	750,447	4,797,942
減価償却費等		2,752	1,084	3,587	19,530
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	宇宙・情報・ マルチメディア (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高	385,457	781,860	326,299	1,513,328	1,034,090
セグメント間 内部売上高	319	349	1,864	241	8,749
合計	385,776	782,209	328,163	1,513,569	1,042,839
売上総利益	58,701	42,806	61,078	48,587	62,688
持分法による投資損益	183	2,727	△1,056	14,168	1,341
中間純利益	6,355	11,494	6,283	35,701	13,430
セグメント別資産	408,865	561,230	522,237	714,698	705,673
減価償却費等	2,229	2,048	3,346	7,131	1,598

	食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)	
売上高：					
外部顧客に対す る売上高	1,314,135	92,048	125,185	5,572,402	
セグメント間 内部売上高	206	950	△12,678	—	
合計	1,314,341	92,998	112,507	5,572,402	
売上総利益	115,785	19,909	12,394	421,948	
持分法による投資損益	5,691	2,648	△5	25,697	
中間純利益	10,613	3,065	9,728	96,669	
セグメント別資産	1,093,480	583,811	616,365	5,206,359	
減価償却費等	3,761	835	3,305	24,253	
		前連結会計年度			
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	宇宙・情報・ マルチメディア (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対す る売上高	824,254	1,439,528	699,501	2,876,186	1,967,277
セグメント間 内部売上高	982	8,536	3,669	1,052	6,711
合計	825,236	1,448,064	703,170	2,877,238	1,973,988
売上総利益	122,867	69,545	116,445	73,866	111,109
持分法による投資損益	△474	6,434	1,796	24,028	2,756
当期純利益（損失）	14,996	13,676	17,208	57,958	18,625
セグメント別資産	395,416	489,018	524,715	644,383	634,297
減価償却費等	4,002	3,064	10,132	5,448	4,147
		食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対す る売上高		2,150,029	232,844	284,266	10,473,885
セグメント間 内部売上高		341	2,775	△24,066	—
合計		2,150,370	235,619	260,200	10,473,885
売上総利益		142,562	45,957	32,023	714,374
持分法による投資損益		9,308	8,038	△149	51,737
当期純利益（損失）		19,419	9,875	△6,611	145,146
セグメント別資産		778,787	600,851	729,546	4,797,013
減価償却費等		5,742	2,163	9,364	44,062

(注) 1 その他及び修正消去の欄には、主に特定のオペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益・資産、及び修正消去等が含まれております。

2 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の金属・エネルギーの中間（当期）純利益並びにセグメント別資産には、会計基準変更（EITF第04-6号（鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理）の早期適用）による累積影響額3,439百万円の損失（税効果控除後）を反映させて、遡及的に表示しております。

【地域別情報】

前中間連結会計期間

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	オーストラリア (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
収益	628,974	236,214	55,542	118,057	1,038,787

当中間連結会計期間

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	オーストラリア (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
収益	718,463	291,006	56,056	167,978	1,233,503

前連結会計年度

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	オーストラリア (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
収益	1,324,577	503,046	109,104	281,494	2,218,221

(注) 収益は、当社及び子会社の所在地に基づき分類しております。

前中間連結会計期間末

	日本 (百万円)	オーストラリア (百万円)	イギリス (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
長期性資産	325,758	61,750	45,598	90,307	523,413

当中間連結会計期間末

	日本 (百万円)	オーストラリア (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
長期性資産	335,148	80,637	29,701	81,625	527,111

前連結会計年度末

	日本 (百万円)	オーストラリア (百万円)	イギリス (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
長期性資産	301,182	68,603	30,297	87,706	487,788

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間						修正消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	日本	北米	欧州	アジア	その他			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)			
売上高：								
外部顧客に 対する売上高	3,507,375	271,247	103,503	995,731	137,273	—	5,015,129	
セグメント間 内部売上高	899,904	88,602	20,369	836,564	254,757	△2,100,196	—	
合計	4,407,279	359,849	123,872	1,832,295	392,030	△2,100,196	5,015,129	
営業利益	50,766	12,123	1,264	4,148	20,995	—	89,296	
セグメント別 資産	3,970,883	348,959	178,924	325,520	315,850	△342,194	4,797,942	
	当中間連結会計期間						修正消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	日本	北米	欧州	アジア	その他			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)			
売上高：								
外部顧客に 対する売上高	4,034,337	270,698	123,816	1,011,999	131,552	—	5,572,402	
セグメント間 内部売上高	714,128	109,294	23,515	977,510	220,453	△2,044,900	—	
合計	4,748,465	379,992	147,331	1,989,509	352,005	△2,044,900	5,572,402	
営業利益	66,639	14,466	6,084	5,897	30,486	—	123,572	
セグメント別 資産	4,358,854	322,390	161,148	308,746	364,439	△309,218	5,206,359	
	前連結会計年度						修正消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	日本	北米	欧州	アジア	その他			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)			
売上高：								
外部顧客に 対する売上高	7,202,722	622,584	231,914	2,140,641	276,024	—	10,473,885	
セグメント間 内部売上高	1,717,656	203,274	39,093	1,794,866	513,417	△4,268,306	—	
合計	8,920,378	825,858	271,007	3,935,507	789,441	△4,268,306	10,473,885	
営業利益	110,170	23,533	6,467	9,082	44,137	—	193,389	
セグメント別 資産	3,998,905	318,010	163,904	318,962	325,150	△327,918	4,797,013	

(注) 1 本セグメント情報は本邦の中間連結財務諸表規則に基づき開示しております。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域……北米：米国

欧州：イギリス

アジア：シンガポール、中国

その他：中南米、大洋州、中近東

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、資産のうち、修正消去又は全社の項目に含めた全社資産は、それぞれ74,030百万円、76,907百万円、74,149百万円です。

4 前中間連結会計期間及び前連結会計年度のその他セグメントのセグメント別資産には、会計基準変更

(EITF第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)の早期適用)による累積影響額

3,439百万円の損失(税効果控除後)を反映させて、遡及的に表示しております。

5 営業利益は日本の会計慣行に従い表示しております。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間				連結
	北米	欧州	アジア	その他	
海外売上高 (百万円)	386,177	179,099	1,045,472	344,977	1,955,725
連結売上高 (百万円)					5,015,129
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.7	3.6	20.8	6.9	39.0
	当中間連結会計期間				連結
	北米	欧州	アジア	その他	
海外売上高 (百万円)	469,604	214,655	1,310,683	328,510	2,323,452
連結売上高 (百万円)					5,572,402
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.4	3.9	23.5	5.9	41.7
	前連結会計年度				連結
	北米	欧州	アジア	その他	
海外売上高 (百万円)	881,054	376,854	2,491,373	637,310	4,386,591
連結売上高 (百万円)					10,473,885
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.4	3.6	23.8	6.1	41.9

(注) 1 海外売上高は本邦の中間連結財務諸表規則に基づき開示しております。当社及び子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額です。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域……北米：米国、カナダ

欧州：イギリス

アジア：シンガポール、中国

その他：中南米、中近東、大洋州

### 13 資本金

平成18年5月1日より、日本では、会社制度に関して規定されていた諸法律、すなわち従来の商法第二編、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律及び有限会社法（以下改正前商法といいます。）が統合再編成され、新たに会社法が施行されました。

会社法の規定により、株式の発行にあたっては、別段の定めがある場合を除き、株式の発行に際し払込みまたは給付された額の2分の1以上を資本金として計上しなければならないとされております。

### 14 資本剰余金及び利益剰余金

会社法の規定上、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまでは、剰余金の配当を行うにあたり、当該剰余金の配当により減少する剰余金の10分の1を乗じて得た額を資本準備金（資本剰余金の配当の場合）あるいは利益準備金（利益剰余金の配当の場合）として計上しなければならないとされております。

会社法上、剰余金の配当あるいは自己株式の取得にかかる分配可能額に関し一定の制限が設けられております。会社法上の分配可能額は、日本の会計基準に従って当社が作成した会計帳簿に基づいて算定されます。当連結財務諸表に含めている米国会計基準への修正に伴う調整については、会社法上の分配可能額の算定にあたって何ら影響を及ぼしません。当中間連結会計期間末における当社の分配可能額は、58,045百万円です。

会社法においては、株主総会の決議により、期末配当に加え、期中いつでも剰余金の配当を実施することが可能となりました。また、一定の要件（取締役会の他、監査役会及び会計監査人を設置し、かつ取締役の任期を1年とするもの）を充たす株式会社については、定款で定めている場合には、取締役会の決議によって剰余金の配当（現物配当を除く）を決定できることが会社法に規定されております。また、取締役会設置会社について、定款で定めている場合は、一事業年度の途中において一回に限り取締役会の決議によって剰余金の配当（金銭による配当に限る）を行うことができるとされております。

また、改正前商法と同様に、取締役会の決議により自己株式の処分及び定款で定めている場合は自己株式の取得が認められております。自己株式の取得額は前述の分配可能額の範囲内であることが会社法に規定されております。

加えて、会社法では、株主総会の決議により、剰余金の全部または一部を資本金に組入れる等、資本金・準備金・剰余金間で数値を変動させることが認められております。

当社は改正前商法の規定に基づき、平成12年6月29日開催の株主総会の決議により、欠損てん補を行い、資本準備金109,799百万円を取崩しております。その時点での連結財務諸表における当社の欠損の額は、当社が会計帳簿に記載している欠損の額と重大な乖離がなかったため、当連結財務諸表上も、米国における非公開会社の会計慣行にならい、会計帳簿上の当該欠損の組替処理をそのまま反映させております。このような欠損てん補を行わなかった場合、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表上の利益剰余金の額は、利益準備金6,685百万円を含めて294,883百万円となります。

## 15 金融商品

### (1) デリバティブとヘッジ活動

当社及び一部の子会社は、国際的な営業活動を行っており、外国為替相場、金利相場及び商品相場に伴う市場リスクにさらされておりますが、主にこれらの市場リスクを軽減するために、デリバティブを利用しております。

当社及び一部の子会社は、多種のデリバティブを有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、信用リスクを最小限にするために、優良な相手先に限定して取引を行うとともに、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けております。また、社内規定に基づき、相手先ごとの信用度及び与信状況を監視しております。

#### 為替変動リスク管理

当社及び一部の子会社は、外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、主に米ドルと日本円の交換から生じる外国為替変動リスクをヘッジするために、為替予約契約（通貨スワップ契約を含む）を利用しております。

これらの契約は主に外貨建債権債務及び未認識の確定約定から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために利用しております。

当社及び子会社は、通貨及び決済日ごとの将来キャッシュ・フローの見積額を算定しており、当該将来キャッシュ・フローの一定割合に対して為替予約契約（通貨スワップ契約を含む）を締結しております。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、為替相場の変動の影響を相殺しております。

#### 金利変動リスク管理

当社及び一部の子会社は、主に負債に関連する将来キャッシュ・アウトフローまたは公正価額の変動リスクにさらされておりますが、これらのリスクを管理するために、主に金利スワップ契約を利用しております。

金利スワップ契約は、主に変動金利付負債を固定金利付負債に変換するため、または固定金利付負債を変動金利付負債に変換するために利用しております。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利リスクから生じるキャッシュ・フローまたは公正価額の変動を相殺しております。

#### 商品相場変動リスク管理

当社及び一部の子会社は、商品相場の変動によるキャッシュ・フローまたは公正価額の変動をヘッジすることを主目的として、原油や穀物のような商品に対して商品デリバティブを利用しております。

ほとんどの商品デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、商品相場リスクから生じるキャッシュ・フローまたは公正価額の変動を相殺しております。

#### リスク管理方針

当社及び子会社は、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品相場変動リスクを継続的に評価し、ヘッジの機会を検討することによりリスク管理を行っております。

当社及び子会社は、保有目的ごとにデリバティブの保有枠を設け管理をしております。

主にデリバティブはヘッジ目的で保有することを当社及び子会社のリスク管理方針としております。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額または将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、四半期ごとに評価を行っております。

#### 公正価額ヘッジ

既に認識された資産もしくは負債、または未認識の確定約定とそれらに対する公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益に計上されます。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度に、確定約定が公正価額ヘッジとして不適格となったことにより、損益に計上された金額に重要性はありません。

## キャッシュ・フローヘッジ

予定取引または認識された資産もしくは負債のキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動は、累積その他の包括利益（損失）に計上されます。累積その他の包括利益（損失）に計上された金額はヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同じの期間に損益に再分類されます。

ヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につき累積その他の包括利益（損失）として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い、支払利息を調整しております。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

当中間連結会計期間末における「累積その他の包括利益（損失）」に計上されている金額のうち、12か月以内に損益に再分類されると予測される見積額は477百万円（損失）です。

当中間連結会計期間末において、予定取引（現存する金融商品に係る金利の受払を除く）に係る当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約57か月です。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度に、予定取引の発生が見込まれなくなったため、「累積その他の包括利益（損失）」から損益に再分類された金額に重要性はありません。

トレーディング目的のために保有または発行しているデリバティブに重要性はありません。

## (2) 金融商品の公正価値

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の金融商品の公正価値は次のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (百万円)		当中間連結会計期間末 (百万円)		前連結会計年度末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：						
その他の長期債権及び 関連会社に対する長期 債権 (貸倒引当金控除後)	224,745	225,201	109,739	109,774	140,078	140,215
金融負債：						
長期債務 (一年内期限到来分を 含む)	2,003,457	2,003,896	1,863,795	1,863,886	1,935,200	1,934,576
金融デリバティブ (資産)：						
為替予約契約 (通貨スワップ契約を 含む)	8,526	8,526	7,553	7,553	5,719	5,719
金利スワップ契約	4,665	4,665	1,496	1,496	6,663	6,663
金利オプション契約	113	113	—	—	2	2
金融デリバティブ (負債)：						
為替予約契約 (通貨スワップ契約を 含む)	3,067	3,067	2,796	2,796	3,017	3,017
金利スワップ契約	4,598	4,598	6,126	6,126	10,977	10,977
金利オプション契約	—	—	14	14	15	15

金融商品の公正価値は、可能な限り市場価格に基づき算定しております。但し、市場価格の適用が困難な場合は、将来のキャッシュ・フローを割引く方法等を用い公正価値を見積っております。公正価値の見積りは、不確実性や主観による判断を含んでいるため、正確に計算できない場合もあります。仮定の変更により公正価値の見積りは著しく影響される可能性があります。

金融商品の公正価値の算出方法及び見積りは次のとおりです。

有価証券以外の流動金融資産及び負債：

満期または決済までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値とほぼ同額です。

有価証券及びその他の投資：

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる市場性のある有価証券の公正価値は、取引相場価格に基づいて見積っており、また市場性のない投資等の帳簿価額は、総額で公正価値とほぼ同額とみなしております。保有目的区分ごとの公正価値については、中間連結財務諸表注記「4 有価証券及び投資」に記載しております。

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権：

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価値は、同程度の信用格付けを有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の現在の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っております。

長期債務：

長期債務の公正価値は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される金利に基づいて見積っております。

為替予約契約：

為替予約契約の公正価値は、各中間期末（期末）日の先物相場により算定しております。

金利及び通貨スワップ契約：

金利及び通貨スワップ契約の公正価値は、現在価値キャッシュ・フローモデルにより算定しております。

金利オプション契約：

金利オプション契約の公正価値は、オプション価格計算モデルにより算定しております。

#### 16 子会社及び関連会社による株式の発行

当社の子会社である(株)ナノ・メディアは、平成17年4月、8月及び9月に第三者割当増資を行い、それぞれ155株を1株当たり200,000円で総額31百万円、1,270株を1株当たり370,000円で総額470百万円、100株を1株当たり370,000円で総額37百万円にて発行いたしました。

加えて、平成17年11月29日付けの東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、3,100株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は771,900円で、発行総額は2,393百万円となります。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の67.8%から56.9%に減少しました。

更に、平成17年12月に、オーバーアロットメントによる売出しに関し、600株を1株当たり771,900円で総額463百万円にて発行いたしました。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、51.9%に減少しました。

これらの株式発行は、1株当たりの発行価額が当該子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、前連結会計年度に1,708百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について700百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の子会社であるアイ・ティー・シーネットワーク(株)は、平成18年3月10日付けの東京証券取引所市場第二部上場に伴い、12,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は347,800円で、発行総額は4,174百万円となります。この発行により、当社の議決権所有割合は、従来の97.4%から84.3%に減少しました。

加えて、平成18年3月に、オーバーアロットメントによる売出しに関し、2,926株を1株当たり347,800円で総額1,018百万円にて発行いたしました。この発行により、当社の議決権所有割合は、70.8%に減少しました。

これらの株式発行は、1株当たりの発行価額が当該子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、前連結会計年度に3,595百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について1,474百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の子会社であるエキサイト(株)は、平成18年8月に第三者割当増資を行い、4,700株を発行いたしました。1株当たりの発行価額は423,700円で、当該子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えております。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の65.9%から60.8%に減少しました。発行総額は1,991百万円で、これは当該子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、当中間連結会計期間に862百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について353百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

#### 17 変動持分事業体

当社及び子会社は、特別目的事業体を通じて船舶運航事業及び不動産開発事業に従事しており、第三者への貸付を行っております。これらの特別目的事業体はFIN第46号改に規定される変動持分事業体に該当し、当社及び子会社は、これらの特別目的事業体に対して出資、貸付、保証を行うことで変動持分を保有しております。

これらの事業体のうち、当社及び子会社が主たる受益者に該当する事業体に関して開示すべき重要な事項はありません。

当社及び子会社が主たる受益者に該当しないものの、重要な変動持分を有する事業体の前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の総資産はそれぞれ177,648百万円、207,154百万円及び165,155百万円であり、また最大エクスポージャーはそれぞれ37,200百万円、42,828百万円及び37,099百万円であります。これらの最大エクスポージャーには主として貸付、保証等が含まれておりますが、その金額は変動持分事業体への関与から通常見込まれる損失額とは関係なく、また、変動持分事業体に関与している第三者からの再保証等により一部担保されております。

18 契約残高及び偶発債務

当社及び一部の子会社は、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約の見合いとして、販売先への販売契約を取り付けております。

当社及び子会社は、関連会社及び一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これらの被保証先の外部借入金等に対して、信用補完として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における関連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

実保証額とは、当社及び子会社が最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における債務額に基づいた金額であります。なお、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。実保証額は、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における、当社及び子会社が実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額です。

	金銭債務保証 (百万円)	前中間連結会計期間末	合計 (百万円)
		その他の保証 (百万円)	
関連会社に対する保証：			
保証総額	126,853	20,159	147,012
実保証額	71,521	16,300	87,821
一般取引先に対する保証：			
保証総額	118,949	19,358	138,307
実保証額	57,578	18,108	75,686
合計：			
保証総額	245,802	39,517	285,319
実保証額	129,099	34,408	163,507

	金銭債務保証 (百万円)	当中間連結会計期間末	合計 (百万円)
		その他の保証 (百万円)	
関連会社に対する保証：			
保証総額	111,944	21,417	133,361
実保証額	72,911	18,230	91,141
一般取引先に対する保証：			
保証総額	114,469	21,944	136,413
実保証額	72,702	20,954	93,656
合計：			
保証総額	226,413	43,361	269,774
実保証額	145,613	39,184	184,797

	前連結会計年度末		合計 (百万円)
	金銭債務保証 (百万円)	その他の保証 (百万円)	
関連会社に対する保証：			
保証総額	114,554	25,717	140,271
実保証額	73,538	22,523	96,061
一般取引先に対する保証：			
保証総額	115,344	16,501	131,845
実保証額	66,353	15,295	81,648
合計：			
保証総額	229,898	42,218	272,116
実保証額	139,891	37,818	177,709

これらの債務保証には当社が、当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれております。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において、それぞれ13,006百万円、11,846百万円及び12,473百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において、それぞれ1,486百万円、1,764百万円及び1,740百万円です。

保証総額からは、当社及び子会社が差し入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等の金額は控除しておりません。第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等の金額は、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において、それぞれ80,407百万円、67,746百万円及び70,233百万円です。

当社及び子会社が関連会社及び一般取引先に対して行っている保証のうち、その期限が最長のものは平成42年6月30日に期限を迎えます。

なお、主要な関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

前中間連結会計期間末 (百万円)		当中間連結会計期間末 (百万円)		前連結会計年度末 (百万円)	
サハリン石油ガス開発㈱	21,794	サハリン石油ガス開発㈱	34,211	サハリン石油ガス開発㈱	28,280
㈱東京ヒューマニアエンタプライズ	11,731	㈱東京ヒューマニアエンタプライズ	11,243	㈱東京ヒューマニアエンタプライズ	11,487
日伯紙パルプ資源開発㈱	7,274	ファミマクレジット㈱	8,796	ファミマクレジット㈱	7,435
㈱スター・チャンネル	6,500	Ningbo Mitsubishi Chemical Co., Inc	7,013	㈱スター・チャンネル	7,200
オハネットオイルアンドガス㈱	6,088	日伯紙パルプ資源開発㈱	6,609	日伯紙パルプ資源開発㈱	6,946
Quatro World Maritime S.A.	6,057	Quatro World Maritime S.A.	6,195	Quatro World Maritime S.A.	6,286
ファミマクレジット㈱	5,612	Baku-Tbilisi-	4,892	Ningbo Mitsubishi Chemical Co., Inc	6,195
㈱エイ・アイ・ピバレッジ	5,305	Ceyhan Pipeline Finance B.V.		オハネットオイルアンドガス㈱	5,552
ホールディング		㈱エイ・アイ・ピバレッジ	4,807	㈱エイ・アイ・ピバレッジ	5,259
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	4,863	ホールディング		ホールディング	
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	4,863	オハネットオイルアンドガス㈱	4,789	Baku-Tbilisi-	
Baku-Tbilisi-	4,639	㈱スター・チャンネル	4,750	Ceyhan Pipeline Finance B.V.	4,999
Ceyhan Pipeline Finance B.V.					

受取手形の割引及び裏書譲渡の金額は、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において、それぞれ4,081百万円、3,574百万円及び5,488百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において、それぞれ62,193百万円、64,743百万円及び61,797百万円です。

当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

19 重要な後発事象

当社は平成18年7月6日に開催された取締役会の決議に基づき、額面総額15,000百万円の平成28年満期2.17%利付普通社債を平成18年10月20日に、額面総額10,000百万円の平成28年満期2.09%利付普通社債を平成18年11月28日に、日本で発行しました。

平成18年10月30日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の株主に対し、1株当たり5円、総額7,913百万円の現金配当を行うことを決議しました。なお、支払請求の効力発生日は、平成18年12月4日です。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		274,602		226,087		325,943		
受取手形	※8	71,634		76,728		72,915		
売掛金	※2	479,083		582,560		455,628		
有価証券	※3	79		105		99		
たな卸資産		96,144		99,233		90,323		
繰延税金資産		16,290		15,227		14,490		
短期貸付金	※2	44,300		35,607		35,173		
その他	※5	134,340		162,312		119,369		
貸倒引当金		△5,874		△3,701		△6,040		
流動資産合計			1,110,598	43.09	1,194,158	44.51	1,107,900	43.15
II 固定資産								
有形固定資産	※1,2	95,563		91,812		92,857		
無形固定資産		29,800		27,644		29,799		
投資その他の 資産								
投資有価証券 及び出資金	※2,3	927,824		1,003,183		980,454		
長期貸付金	※2	268,719		263,302		259,431		
固定化 営業債権	※4	238,879		162,544		169,278		
前払年金費用		179,036		177,758		179,954		
繰延税金資産		11,798		26,506		—		
その他	※5	20,385		22,279		26,494		
貸倒引当金		△304,920		△239,438		△278,579		
投資損失引当金		—		△47,106		—		
投資その他の 資産合計		1,341,721		1,369,028		1,337,032		
固定資産合計			1,467,084	56.91	1,488,484	55.49	1,459,688	56.85
資産合計			2,577,682	100.00	2,682,642	100.00	2,567,588	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※8	105,806		110,249		98,877	
買掛金		363,009		456,505		369,915	
短期借入金	※2	364,173		167,784		297,837	
その他	※5	297,579		339,415		290,398	
流動負債合計			43.86		40.03		41.17
II 固定負債							
社債		161,132		135,000		156,175	
長期借入金	※2	952,179		1,078,573		980,063	
退職給付引当金		28		66		48	
役員退職慰労 引当金		1,834		1,564		1,834	
債務保証等損失 引当金		7,884		18,863		7,314	
その他	※5	12,219		11,852		20,906	
固定負債合計			44.04		46.45		45.42
負債合計			87.90		86.48		86.59
(資本の部)							
I 資本金		202,241	7.85	—	—	202,241	7.88
II 資本剰余金							
1 資本準備金		11,393		—		11,393	
2 その他資本剰余金		9		—		15	
資本剰余金合計			0.44		—		0.45
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,115		—		1,749	
2 任意積立金		7		—		7	
3 中間(当期)未処分 利益		50,733		—		68,085	
利益剰余金合計			2.01		—		2.72
IV その他有価証券 評価差額金		46,972	1.82	—	—	61,673	2.40
V 自己株式		△631	△0.02	—	—	△942	△0.04
資本合計		311,839	12.10	—	—	344,221	13.41
負債及び資本合計		2,577,682	100.00	—	—	2,567,588	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		202,241	7.54	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		11,393		—	
(2) その他資本 剰余金		—		20		—	
資本剰余金合計			—		11,413	0.43	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		2,552		—	
(2) その他利益 剰余金							
投資等損失 準備金		—		14		—	
繰越利益剰余金		—		98,296		—	
利益剰余金合計			—		100,862	3.76	—
4 自己株式			—		△1,224	△0.05	—
株主資本合計			—		313,292	11.68	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—		49,091	1.83	—
2 繰延ヘッジ損益			—		388	0.01	—
評価・換算差額等 合計			—		49,479	1.84	—
純資産合計			—		362,771	13.52	—
負債純資産合計			—		2,682,642	100.00	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)				
I 売上高			2,908,963	100.00		2,948,305	100.00		5,981,224	100.00
II 売上原価			2,840,245	97.64		2,871,542	97.40		5,839,262	97.63
売上総利益			68,718	2.36		76,763	2.60		141,962	2.37
III 販売費及び 一般管理費			57,752	1.98		59,930	2.03		130,468	2.18
営業利益			10,966	0.38		16,833	0.57		11,494	0.19
IV 営業外収益										
受取利息及び 有価証券利息		5,201			6,190			10,763		
その他	※1	31,816	37,017	1.27	45,675	51,865	1.76	59,670	70,433	1.18
V 営業外費用										
支払利息		8,853			10,666			18,633		
その他		2,192	11,045	0.38	5,834	16,500	0.56	7,740	26,373	0.44
経常利益			36,938	1.27		52,198	1.77		55,554	0.93
VI 特別利益	※2		6,445	0.22		12,311	0.41		37,117	0.62
VII 特別損失	※3		2,466	0.08		40,506	1.37		26,469	0.44
税引前中間(当期) 純利益			40,917	1.41		24,003	0.81		66,202	1.11
法人税、住民税 及び事業税		2,196			7,578			△4,076		
法人税等調整額		8,687	10,883	0.38	△22,626	△15,048	△0.51	15,926	11,850	0.20
中間(当期)純利益			30,034	1.03		39,051	1.32		54,352	0.91
前期繰越利益			20,699			—			20,699	
中間配当額			—			—			6,333	
利益準備金積立額			—			—			633	
中間(当期) 未処分利益			50,733			—			68,085	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					投資等損失準備金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	202,241	11,393	15	11,408	1,749	7	68,085	69,841	△942	282,548
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）					791		△8,706	△7,915		△7,915
役員賞与（注）					12		△127	△115		△115
投資等損失準備金の積立（注）						7	△7	—		—
中間純利益							39,051	39,051		39,051
自己株式の取得									△287	△287
自己株式の処分			5	5					5	10
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	5	5	803	7	30,211	31,021	△282	30,744
平成18年9月30日 残高	202,241	11,393	20	11,413	2,552	14	98,296	100,862	△1,224	313,292

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	61,673	—	61,673	344,221
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△7,915
役員賞与（注）				△115
投資等損失準備金の積立（注）				—
中間純利益				39,051
自己株式の取得				△287
自己株式の処分				10
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△12,582	388	△12,194	△12,194
中間会計期間中の変動額合計	△12,582	388	△12,194	18,550
平成18年9月30日 残高	49,091	388	49,479	362,771

（注）第82回定時株主総会（平成18年6月27日開催）にて承認された利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) たな卸資産 個別法（一部のたな卸資産については総平均法）による原価に基づく低価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～50年 器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。ただし、鉱業権については、見込引取総量に基づく生産高比例法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当中間期末では、伊藤忠企業年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態であるため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。 また、退職給付引当金は一時金制度に係る退職給付引当金であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式等の実質価額低下による損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 なお、当期末では、伊藤忠企業年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。また、退職給付引当金は一時金制度に係る退職給付引当金であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規を基礎として算定された当中間期末の支給見積額を計上しております。なお、当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月の定時株主総会にて廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することを決定しております。</p> <p>(4) 債務保証等損失引当金 子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月の定時株主総会にて廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は、退職時に従来の退職慰労金内規の枠内において支給することを決定しているため、当該決定に基づく当中間期末の支払見積額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証等損失引当金 同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月の定時株主総会にて廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は、退職時に従来の退職慰労金内規の枠内において支給することを決定しているため、当該決定に基づく当期末の支払見積額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証等損失引当金 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場によって円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップ等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ等については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、外貨預金</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建資産・負債</li> </ul> <p>(金利関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象 借入金、社債等の金融負債</li> </ul> <p>(債券・株式関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 外貨建借入金</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建その他有価証券</li> </ul> <p>(商品関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 商品先物取引及び商品先渡取引</li> <li>・ヘッジ対象 市況商品の現物取引</li> </ul>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、外貨預金等</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建資産・負債</li> </ul> <p>(金利関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引等</li> <li>・ヘッジ対象 借入金、社債等の金融負債</li> </ul> <p>(債券・株式関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 外貨建借入金等</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建その他有価証券</li> </ul> <p>(商品関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 商品先物取引及び商品先渡取引等</li> <li>・ヘッジ対象 市況商品の現物取引</li> </ul>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、外貨預金</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建資産・負債</li> </ul> <p>(金利関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象 借入金、社債等の金融負債</li> </ul> <p>(債券・株式関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 外貨建借入金</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建その他有価証券</li> </ul> <p>(商品関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 商品先物取引及び商品先渡取引</li> <li>・ヘッジ対象 市況商品の現物取引</li> </ul>
	<p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき当社の事業活動に伴い発生する相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p>
	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、362,382百万円であります。</p> <p>なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ63百万円減少しております。</p>	

## 表示方法の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
預り金の表示方法	<p>従来区分掲記しておりました「流動負債」の「預り金」は、負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間期「流動負債」の「その他」に含めて表示しております預り金は124,123百万円であります。</p>	—————

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、従来、取締役、監査役及び執行役員に対する退職慰労金を支出時の費用として計上しておりましたが、前事業年度の下半期より、内規を基礎として算定された事業年度末の支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、平成17年4月28日の取締役会及び監査役協議において、定時株主総会での承認を条件として、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月の定時株主総会開催日をもって廃止すること、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することを決定したことによるものです。なお、この変更は、上述のとおり平成17年4月における役員退職慰労金制度の見直しを契機として行われたものであり、前中間会計期間においては従来の方によっております。当中間会計期間と同一の方法を採用した場合に比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は275百万円、税引前中間純利益は1,815百万円多く計上されております。</p>	<p>(関係会社等事業損失)</p> <p>当社は、当中間期に、新規ビジネスの創造や優良資産への入替えをより積極的に進め、不採算事業についてはその整理を促進する目的で、投資実行部署に事業会社（関係会社等）が会社ごとの経営計画を達成できなかった場合の対処方針の設定を義務付けるとともに、その実行状況についての定期的なレビューをより厳格に行うこととしました。これにより、不採算事業に係る撤退、再構築等の可能性や時期についての判断がより強化され、その損失見込額及び同見込額への引当額等に係る繰延税金資産の回収可能性の判断をより高い精度で行えるようになりました。これらにより、従来に比べ、税引前中間純利益は33,090百万円、中間純利益は2,088百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、これにあわせて、従来は事業会社の損失見込額の最終損失処理方法が会社ごとに異なることに鑑み、損失見込額を一括して「貸倒引当金」に計上しておりましたが、当中間期より損失見込額の総額を、出資相当額については「投資損失引当金」に、債権相当額については「貸倒引当金」に、債務保証等相当額については「債務保証等損失引当金」にそれぞれ区分して表示することとしました。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
 (中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
※1 有形固定資産減価償却累計額	55,195	55,179	54,400
※2 担保差入資産			
売掛金	601	121	361
短期貸付金	1,680	1,175	1,820
有形固定資産	37,626	—	38,403
投資有価証券及び出資金	984	3,144	3,122
長期貸付金	10,496	4,737	9,461
合計	51,387	9,177	53,167
同上見合債務の額			
短期借入金	3,103	1,245	3,244
長期借入金	36,802	4,761	33,017
合計	39,905	6,006	36,261
※3 差入保証金の代用として預託している有価証券	3,342	3,137	3,671
貸付有価証券	238	243	257
※4 固定化営業債権	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。これらの債権については合計15,340百万円の担保等（補てん可能見込額）が設定されております。	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。これらの債権については合計6,277百万円の担保等（補てん可能見込額）が設定されております。	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。これらの債権については合計7,660百万円の担保等（補てん可能見込額）が設定されております。
※5 繰延ヘッジ利益及び繰延ヘッジ損失	短期の繰延ヘッジ利益1,114百万円及び繰延ヘッジ損失1,143百万円を相殺し、29百万円を「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。また、長期の繰延ヘッジ利益2,646百万円及び繰延ヘッジ損失2,695百万円を相殺し、49百万円を「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。	—————	短期の繰延ヘッジ利益1,040百万円及び繰延ヘッジ損失866百万円を相殺し、174百万円を「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。また、長期の繰延ヘッジ利益6,707百万円及び繰延ヘッジ損失31百万円を相殺し、6,676百万円を「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
6 保証債務 銀行借入等に対する保証	(会社名) (金額) [関係会社] ITOCHU AirLease B.V. 54,252 伊藤忠都市開発 45,577 伊藤忠ビルディング 24,934 伊藤忠ファイナンス 22,880 ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) 16,614 伊藤忠非鉄マテリアル 13,114 東京ヒューマニア エンタプライズ 11,750 伊藤忠 インターナショナル会社 9,759 日伯紙パルプ資源開発 7,274 その他 182,303 小計 388,457 [一般] サハリン石油ガス開発 22,654 その他 26,253 小計 48,907 合計 437,364	(会社名) (金額) [関係会社] ITOCHU AirLease B.V. 28,441 伊藤忠都市開発 27,710 伊藤忠ビルディング 23,665 ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) 16,362 伊藤忠非鉄マテリアル 16,115 東京ヒューマニア エンタプライズ 11,250 ファミマクレジット 8,806 伊藤忠神戸北町 7,562 その他 169,811 小計 309,722 [一般] サハリン石油ガス開発 35,363 Ningbo Mitsubishi Chemical 7,223 その他 22,945 小計 65,531 合計 375,253	(会社名) (金額) [関係会社] ITOCHU AirLease B.V. 37,104 伊藤忠都市開発 34,715 伊藤忠ビルディング 24,364 ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) 16,772 伊藤忠非鉄マテリアル 13,385 東京ヒューマニア エンタプライズ 11,500 伊藤忠ファイナンス 9,510 ITOCHU Petroleum (Singapore) 8,270 伊藤忠神戸北町 7,482 その他 186,272 小計 349,374 [一般] サハリン石油ガス開発 29,370 その他 34,809 小計 64,179 合計 413,553
・上記のうち外貨建保証債務の金額 円貨額 239,043 主な外貨額 US\$ 1,978,139(千) IDR 403,500,000(千) 上記には保証類似行為が含まれております。また、複数の保証人がいる場合の連帯保証等は、自己の負担額を記載しております。	239,043 US\$ 1,978,139(千) IDR 403,500,000(千) 上記には保証類似行為が含まれております。また、複数の保証人がいる場合の連帯保証等は、自己の負担額を記載しております。	227,504 US\$ 1,766,970(千) IDR 550,700,000(千) 上記には保証類似行為が含まれております。また、複数の保証人がいる場合の連帯保証等は、自己の負担額を記載しております。	245,482 US\$ 1,934,343(千) IDR 452,343,220(千) 上記には保証類似行為が含まれております。また、複数の保証人がいる場合の連帯保証等は、自己の負担額を記載しております。
7 輸出手形割引高 42,794	42,794	55,047	53,392
※8 期末日満期手形の会計処理		中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が、中間期末残高に含まれております。 受取手形 7,085 支払手形 3,927	

## (中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち のその他の主な内訳	受取配当金 27,919	受取配当金 40,949	受取配当金 52,599
※2 特別利益の内訳	有形固定資産等 売却益 228	有形固定資産等 売却益 22	有形固定資産等 売却益 966
	投資有価証券及 び出資金売却益 6,216	投資有価証券及 び出資金売却益 12,288	投資有価証券・ 関係会社株式 売却益 36,142
	投資不動産 売却益 1	投資不動産 売却益 1	投資不動産 売却益 9
※3 特別損失の内訳	有形固定資産等 売却損 100	有形固定資産等 売却損 104	有形固定資産等 売却損 556
	関連会社等 事業整理損 1,602	関係会社等 事業損失 36,597	関連会社等 事業整理損 11,795
	投資有価証券及 び出資金売却損 229	特定海外債権 貸倒引当金 2,817	特定海外債権等 整理損 7,414
	投資有価証券及 び出資金評価損 437	繰入額	投資有価証券・ 関係会社株式・ 関係会社出資金 売却損 728
	減損損失 98	投資有価証券及 び出資金評価損 694	投資有価証券・ 関係会社株式・ 関係会社出資金 評価損 2,979
		投資不動産 売却損 71	減損損失 2,997
		減損損失 219	
4 減価償却実施額			
有形固定資産	993	971	1,987
無形固定資産	2,907	3,129	5,987

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,584,889	—	—	1,584,889
合計	1,584,889	—	—	1,584,889
自己株式				
普通株式	1,922	287	9	2,200
合計	1,922	287	9	2,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加287千株は、単元未満株式の取得であり、減少9千株は、単元未満株式の処分  
であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,915百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	7,913百万円	利益剰余金	5円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当期末残高相当額																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>減損 損失 累計額 相当額</th> <th>当中間 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,745</td> <td>1,055</td> <td>623</td> <td>3,067</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,360</td> <td>1,288</td> <td>—</td> <td>1,072</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,223</td> <td>1,182</td> <td>—</td> <td>1,041</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,191</td> <td>1,439</td> <td>—</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,519</td> <td>4,964</td> <td>623</td> <td>5,932</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	当中間 期末 残高 相当額	建物	4,745	1,055	623	3,067	機械及び装置	2,360	1,288	—	1,072	器具及び備品	2,223	1,182	—	1,041	その他	2,191	1,439	—	752	合計	11,519	4,964	623	5,932	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>減損 損失 累計額 相当額</th> <th>当中間 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,745</td> <td>1,255</td> <td>623</td> <td>2,867</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,305</td> <td>1,246</td> <td>565</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,779</td> <td>780</td> <td>—</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,764</td> <td>806</td> <td>—</td> <td>958</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,593</td> <td>4,087</td> <td>1,188</td> <td>5,318</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	当中間 期末 残高 相当額	建物	4,745	1,255	623	2,867	機械及び装置	2,305	1,246	565	494	器具及び備品	1,779	780	—	999	その他	1,764	806	—	958	合計	10,593	4,087	1,188	5,318	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>減損 損失 累計額 相当額</th> <th>当期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,745</td> <td>1,169</td> <td>623</td> <td>2,953</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,443</td> <td>1,342</td> <td>565</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,684</td> <td>937</td> <td>—</td> <td>747</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,440</td> <td>752</td> <td>—</td> <td>688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,312</td> <td>4,200</td> <td>1,188</td> <td>4,924</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	当期末 残高 相当額	建物	4,745	1,169	623	2,953	機械及び装置	2,443	1,342	565	536	器具及び備品	1,684	937	—	747	その他	1,440	752	—	688	合計	10,312	4,200	1,188	4,924
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	当中間 期末 残高 相当額																																																																																								
建物	4,745	1,055	623	3,067																																																																																								
機械及び装置	2,360	1,288	—	1,072																																																																																								
器具及び備品	2,223	1,182	—	1,041																																																																																								
その他	2,191	1,439	—	752																																																																																								
合計	11,519	4,964	623	5,932																																																																																								
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	当中間 期末 残高 相当額																																																																																								
建物	4,745	1,255	623	2,867																																																																																								
機械及び装置	2,305	1,246	565	494																																																																																								
器具及び備品	1,779	780	—	999																																																																																								
その他	1,764	806	—	958																																																																																								
合計	10,593	4,087	1,188	5,318																																																																																								
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	当期末 残高 相当額																																																																																								
建物	4,745	1,169	623	2,953																																																																																								
機械及び装置	2,443	1,342	565	536																																																																																								
器具及び備品	1,684	937	—	747																																																																																								
その他	1,440	752	—	688																																																																																								
合計	10,312	4,200	1,188	4,924																																																																																								
2 未経過リース料当中間期末残高相当額等	2 未経過リース料当中間期末残高相当額等	2 未経過リース料当期末残高相当額等																																																																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,821</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,659</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,480</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>607</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,821			1年超	5,659			合計	7,480			リース資産減損勘定の残高	607			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,179</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,995</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,174</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,136</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,179			1年超	5,995			合計	7,174			リース資産減損勘定の残高	1,136			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,161</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,795</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,956</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,166</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,161			1年超	5,795			合計	6,956			リース資産減損勘定の残高	1,166																																												
1年内	1,821																																																																																											
1年超	5,659																																																																																											
合計	7,480																																																																																											
リース資産減損勘定の残高	607																																																																																											
1年内	1,179																																																																																											
1年超	5,995																																																																																											
合計	7,174																																																																																											
リース資産減損勘定の残高	1,136																																																																																											
1年内	1,161																																																																																											
1年超	5,795																																																																																											
合計	6,956																																																																																											
リース資産減損勘定の残高	1,166																																																																																											
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>815</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>△5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>689</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>134</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	815			リース資産減損勘定の取崩額	△5			減価償却費相当額	689			支払利息相当額	134			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>731</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>△30</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>589</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>121</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	731			リース資産減損勘定の取崩額	△30			減価償却費相当額	589			支払利息相当額	121			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,579</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>△11</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,337</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>248</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>565</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,579			リース資産減損勘定の取崩額	△11			減価償却費相当額	1,337			支払利息相当額	248			減損損失	565																																								
支払リース料	815																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	△5																																																																																											
減価償却費相当額	689																																																																																											
支払利息相当額	134																																																																																											
支払リース料	731																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	△30																																																																																											
減価償却費相当額	589																																																																																											
支払利息相当額	121																																																																																											
支払リース料	1,579																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	△11																																																																																											
減価償却費相当額	1,337																																																																																											
支払利息相当額	248																																																																																											
減損損失	565																																																																																											
4 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 同左	4 同左																																																																																										
5 利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 同左	5 同左																																																																																										

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																										
<p>(2) 貸手側</p> <p>1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び当中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="199 360 534 600"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額</th> <th>減価 償却 累計額</th> <th>当中間 期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,968</td> <td>625</td> <td>2,343</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19</td> <td>0</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50</td> <td>3</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,037</td> <td>628</td> <td>2,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料当中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="199 633 534 731"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,531</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額	減価 償却 累計額	当中間 期末 残高	建物	2,968	625	2,343	機械及び装置	19	0	19	ソフトウェア	50	3	47	合計	3,037	628	2,409	1年内	571	1年超	4,960	合計	5,531	<p>(2) 貸手側</p> <p>1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び当中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="635 360 970 556"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額</th> <th>減価 償却 累計額</th> <th>当中間 期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,968</td> <td>733</td> <td>2,235</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19</td> <td>3</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,987</td> <td>736</td> <td>2,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料当中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="635 633 970 731"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,005</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額	減価 償却 累計額	当中間 期末 残高	建物	2,968	733	2,235	機械及び装置	19	3	16	合計	2,987	736	2,251	1年内	522	1年超	4,483	合計	5,005	<p>(2) 貸手側</p> <p>1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1066 316 1401 556"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額</th> <th>減価 償却 累計額</th> <th>当期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,968</td> <td>679</td> <td>2,289</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19</td> <td>2</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>47</td> <td>7</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,034</td> <td>688</td> <td>2,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料当期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1066 633 1401 731"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,214</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額	減価 償却 累計額	当期末 残高	建物	2,968	679	2,289	機械及び装置	19	2	17	ソフトウェア	47	7	40	合計	3,034	688	2,346	1年内	556	1年超	4,658	合計	5,214
	取得 価額	減価 償却 累計額	当中間 期末 残高																																																																									
建物	2,968	625	2,343																																																																									
機械及び装置	19	0	19																																																																									
ソフトウェア	50	3	47																																																																									
合計	3,037	628	2,409																																																																									
1年内	571																																																																											
1年超	4,960																																																																											
合計	5,531																																																																											
	取得 価額	減価 償却 累計額	当中間 期末 残高																																																																									
建物	2,968	733	2,235																																																																									
機械及び装置	19	3	16																																																																									
合計	2,987	736	2,251																																																																									
1年内	522																																																																											
1年超	4,483																																																																											
合計	5,005																																																																											
	取得 価額	減価 償却 累計額	当期末 残高																																																																									
建物	2,968	679	2,289																																																																									
機械及び装置	19	2	17																																																																									
ソフトウェア	47	7	40																																																																									
合計	3,034	688	2,346																																																																									
1年内	556																																																																											
1年超	4,658																																																																											
合計	5,214																																																																											
<p>(注) 1 未経過リース料当中間期末残高相当額は、営業債権の当中間期末残高等に占める未経過リース料当中間期末残高相当額及び見積残存価額当中間期末残高の合計額の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2 上記のうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料当中間期末残高相当額は495百万円（うち1年内197百万円）であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料当中間期末残高相当額に含まれております。</p>	<p>(注) 1 同左</p> <p>2 上記のうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料当中間期末残高相当額は322百万円（うち1年内164百万円）であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料当中間期末残高相当額に含まれております。</p>	<p>(注) 1 未経過リース料当期末残高相当額は、営業債権の当期末残高等に占める未経過リース料当期末残高相当額及び見積残存価額当期末残高の合計額の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2 上記のうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料当期末残高相当額は366百万円（うち1年内185百万円）であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料当期末残高相当額に含まれております。</p>																																																																										
<p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="199 1452 534 1517"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table border="1" data-bbox="199 1583 534 1714"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,639</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,802</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table border="1" data-bbox="199 1758 534 1880"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,336</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,738</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	181	減価償却費	57	未経過リース料		1年内	3,639	1年超	16,802	合計	20,441	未経過リース料		1年内	3,336	1年超	4,402	合計	7,738	<p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="635 1452 970 1517"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table border="1" data-bbox="635 1583 970 1714"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,228</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table border="1" data-bbox="635 1758 970 1880"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,597</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,748</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	178	減価償却費	55	未経過リース料		1年内	3,228	1年超	13,846	合計	17,074	未経過リース料		1年内	3,597	1年超	5,151	合計	8,748	<p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="1066 1452 1401 1517"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table border="1" data-bbox="1066 1583 1401 1714"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,578</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table border="1" data-bbox="1066 1758 1401 1880"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,256</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,810</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	365	減価償却費	117	未経過リース料		1年内	3,578	1年超	15,269	合計	18,847	未経過リース料		1年内	3,256	1年超	5,554	合計	8,810														
受取リース料	181																																																																											
減価償却費	57																																																																											
未経過リース料																																																																												
1年内	3,639																																																																											
1年超	16,802																																																																											
合計	20,441																																																																											
未経過リース料																																																																												
1年内	3,336																																																																											
1年超	4,402																																																																											
合計	7,738																																																																											
受取リース料	178																																																																											
減価償却費	55																																																																											
未経過リース料																																																																												
1年内	3,228																																																																											
1年超	13,846																																																																											
合計	17,074																																																																											
未経過リース料																																																																												
1年内	3,597																																																																											
1年超	5,151																																																																											
合計	8,748																																																																											
受取リース料	365																																																																											
減価償却費	117																																																																											
未経過リース料																																																																												
1年内	3,578																																																																											
1年超	15,269																																																																											
合計	18,847																																																																											
未経過リース料																																																																												
1年内	3,256																																																																											
1年超	5,554																																																																											
合計	8,810																																																																											

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	60,130	192,551	132,421
関連会社株式	93,318	227,912	134,594
合計	153,448	420,463	267,015

(当中間会計期間末) (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	70,777	284,078	213,301
関連会社株式	97,552	197,493	99,941
合計	168,329	481,571	313,242

(前事業年度末) (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	59,803	277,206	217,403
関連会社株式	97,149	259,281	162,132
合計	156,952	536,487	379,535

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 196.96円 1株当たり中間純利益 金額 18.97円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 229.21円 1株当たり中間純利益 金額 24.67円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため記 載しておりません。  (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成18年1月 31日付で改正されたことに伴い、当 中間期から繰延ヘッジ損益(税効果 控除後)の金額を普通株式に係る中 間期末の純資産額に含めておりま す。 なお、前期末において採用してい た方法により算定した当中間期末の 1株当たり純資産額は、228.97円で あります。	1株当たり純資産額 217.38円 1株当たり当期純利益 金額 34.26円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため記 載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	30,034	39,051	54,352
普通株主に帰属しない金額	—	—	115
(うち、利益処分による取締役賞与金)	—	—	(115)
普通株式に係る中間(当期)純利益	30,034	39,051	54,237
普通株式の期中平均株式数(株)	1,583,433,464	1,582,828,093	1,583,274,651

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額	—	362,771	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	—	362,771	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	—	1,582,688,988	—

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>平成17年7月8日に開催された取締役会決議に基づき、次のとおり円貨建普通社債を発行しました。</p> <p>円貨建2012（平成24）年満期普通社債</p> <p>(1) 発行総額 : 10,000百万円  (2) 発行価格 : 額面価額の100.00%  (3) 利率 : 年 1.46%  (4) 発行日 : 平成17年10月26日  (5) 担保 : 無担保  (6) 償還期限 : 平成24年10月26日  (7) 発行場所 : 東京都  (8) 資金の使途 : 借入金の返済</p>	<p>平成18年7月6日に開催された取締役会決議に基づき、次のとおり円貨建普通社債を発行しました。</p> <p>円貨建2016（平成28）年満期普通社債</p> <p>(1) 発行総額 : 15,000百万円  (2) 発行価格 : 額面価額の100.00%  (3) 利率 : 年 2.17%  (4) 発行日 : 平成18年10月20日  (5) 担保 : 無担保  (6) 償還期限 : 平成28年10月20日  (7) 発行場所 : 東京都  (8) 資金の使途 : 社債の償還</p> <p>円貨建2016（平成28）年満期普通社債</p> <p>(1) 発行総額 : 10,000百万円  (2) 発行価格 : 額面価額の100.00%  (3) 利率 : 年 2.09%  (4) 発行日 : 平成18年11月28日  (5) 担保 : 無担保  (6) 償還期限 : 平成28年11月28日  (7) 発行場所 : 東京都  (8) 資金の使途 : 社債の償還</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

平成18年10月30日開催の取締役会において、第83期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の中間配当（会社法第454条5項に基づく金銭の分配）につき、次のとおり決議しました。

中間配当金総額	7,913百万円
1株当たりの中間配当金	5円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月4日

なお、中間配当に関する株主確定日（基準日）は、平成18年9月30日であります。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                |                             |   |
|---|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                             | 事業年度<br>(第82期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月27日<br>関東財務局長に提出                             |
| (2) 臨時報告書   |                |                             | 平成18年4月28日<br>平成18年5月16日<br>関東財務局長に提出               |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。 |                |                             |   |
| (3) 訂正発行登録書（普通社債）及びその添付書類                           |                |                             | 平成18年4月28日<br>平成18年5月16日<br>平成18年6月27日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類                          |                |                             | 平成18年10月13日<br>平成18年11月15日<br>近畿財務局長に提出             |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

伊藤忠商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石塚 雅博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定増減表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「中間連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表注記に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から米国財務会計基準審議会発生問題専門委員会第04-6号（鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理）を早期適用したため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

伊藤忠商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大庭	四志次	印
----------------	-------	----	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石塚	雅博	印
----------------	-------	----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大久保	孝一	印
----------------	-------	-----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定増減表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「中間連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月1日

伊藤忠商事株式会社

代表取締役社長 小林 栄三 殿

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 紘 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠商事株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

伊藤忠商事株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石塚 雅博 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠商事株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています